
令和5年度
三条市製造業・卸売業における
事業承継実態調査
調査結果報告書

令和5年12月

三条市

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| I 調査概要 | 1 |
| 1. 調査の目的 | 3 |
| 2. 調査の設計 | 3 |
| 3. 回答数・回答率 | 3 |
| 4. 集計・分析にあたって | 3 |
| II 調査結果 | 5 |
| 1. 事業所について | 7 |
| (1) 業種 | 7 |
| (2) 創業時期 | 8 |
| (3) 従業員数 | 8 |
| (4) 現経営者の年齢 | 9 |
| (5) 現在の経営課題 | 10 |
| 3. 事業承継への取組状況について | 11 |
| (1) 事業承継の検討状況 | 11 |
| (2) 後継者の有無 | 12 |
| 4. 後継者が決まっている事業所について | 13 |
| (1) 後継者の関係性 | 13 |
| (2) 事業承継の時期 | 14 |
| 5. 後継者が決まっていない事業所について | 15 |
| (1) 後継者が決まっていない理由 | 15 |
| (2) 後継者候補の有無 | 16 |
| (3) 希望する後継者候補 | 17 |
| (4) 事業承継の希望時期 | 19 |
| 6. 事業承継を検討していない事業所について | 20 |
| (1) 事業継続・廃業の予定 | 20 |
| 7. 事業は継続するが、事業承継を検討していない事業所について | 21 |
| (1) 事業承継を検討していない理由 | 21 |
| (2) 後継者候補の有無 | 22 |
| (3) 希望する後継者候補 | 23 |
| 8. 廃業を予定している事業所について | 24 |
| (1) 廃業しようとする理由 | 24 |
| (2) 廃業の時期 | 25 |
| (3) 事業売却の検討状況 | 26 |
| 9. 事業承継を進める上での障害や利用したい施策等について | 27 |
| (1) 事業承継の障害や問題 | 27 |
| (2) 利用したい支援策 | 33 |
| (3) 廃業及び技術が継承されないことで影響を与える企業の有無 | 39 |
| 10. 調査結果概略図 | 40 |
| 資料 調査票 | 43 |

I 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、市内事業者の事業承継についての意識や実態を調査することで、事業者のニーズ把握やその後の個別支援等につなげるもの

2. 調査の設計

- (1) 対象者 : 市内で製造業及び卸売業を営む全 818 事業者
- (2) 調査方法 : 郵送配付、回答は郵送又はWEB
- (3) 調査期間 : 令和 5 年 8 月 15 日～9 月 8 日

3. 回答数・回答率

| | 回答数 | 回答率 |
|-------|-------|---------------|
| 全回答数 | 333 件 | 40.7% |
| 郵送回答 | 254 件 | (回答全体の 76.3%) |
| WEB回答 | 79 件 | (回答全体の 23.7%) |

4. 集計・分析にあたって

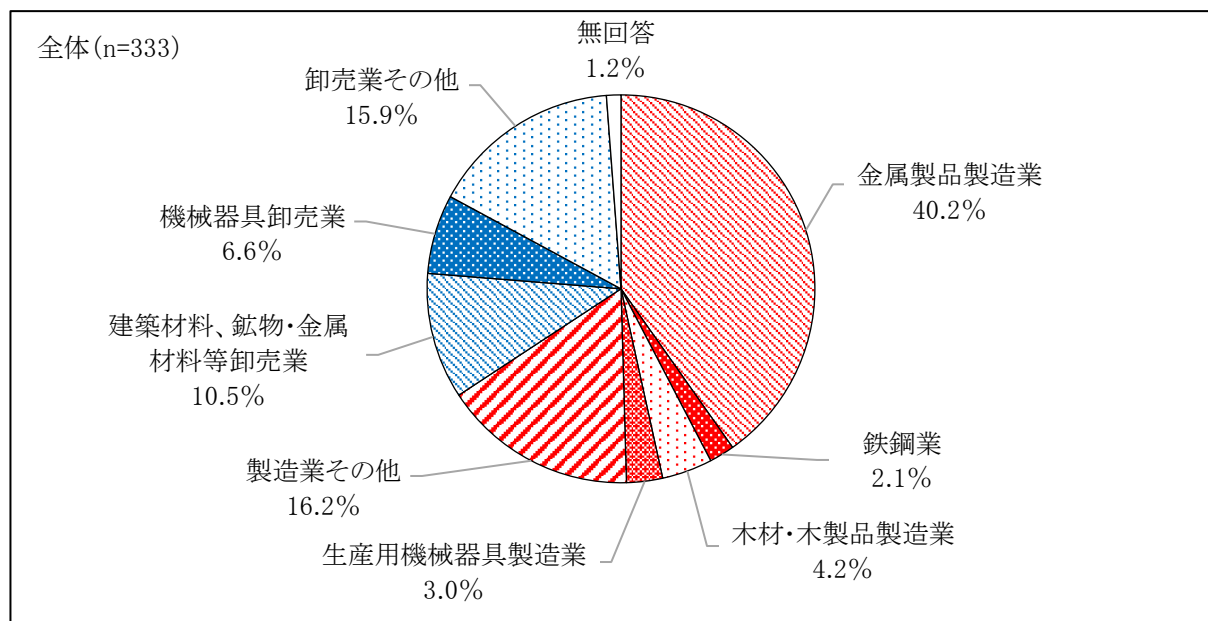
- (1) 図表中の「n」とは回答数総数（または該当者質問での該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- (2) 結果は百分率（%）で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した結果、個々の比率が合計 100%にならないことがある。
- (3) 本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。

II 調査結果

1. 事業所について

(1) 業種

問1 業種（当てはまる中分類を1つ選択してください）



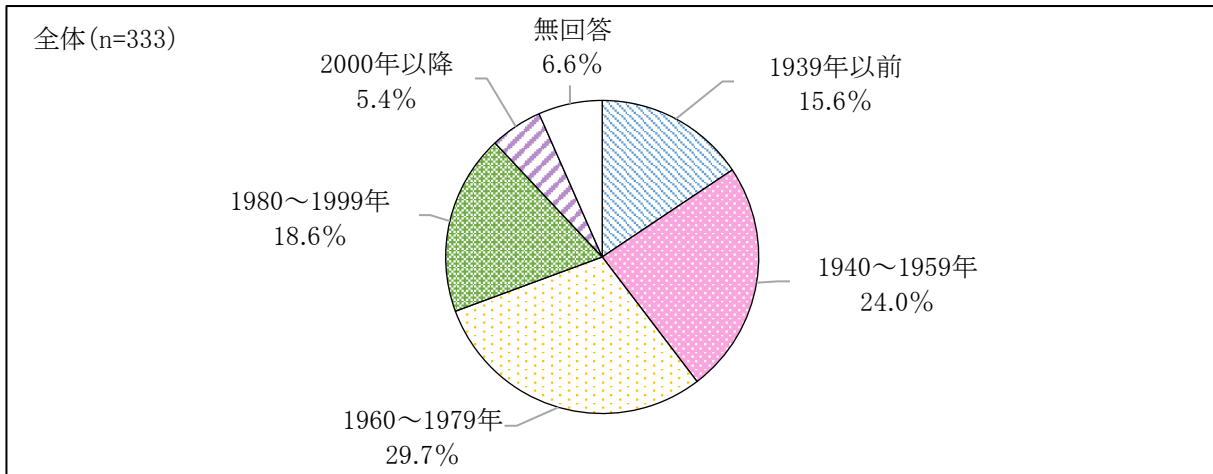
回答事業所の業種は、製造業で最も割合が高かったのは「金属製品製造業」で40.2%でした。次いで、「製造業その他」が16.2%となっています。

卸売業で最も割合が高かったのは「卸売業その他」で15.9%でした。次いで、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が10.5%となっています。

「製造業その他」の内訳はプラスチック製造業が多く、「卸売業その他」は金物卸売業が多くなっています（自由記述集参照）。金属加工の集積地として金属製品製造業や、木製品やプラスチック製造業などの製品とそれらの製品の卸売業と、流通まで含めた集積地であることが分かります。

(2) 創業時期

問2 創業年（西暦）

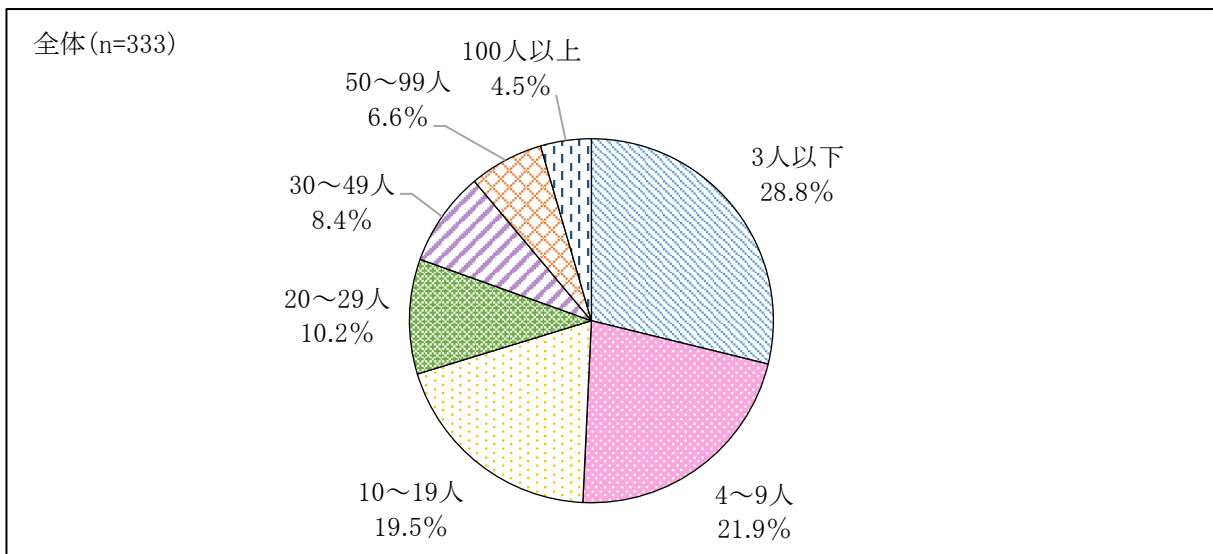


創業時期は、「1960～1979年」の割合が最も高く 29.7%となっています。次いで、「1940～1959年」が 24.0%となっています。

60年以上続く会社が4割程度を占めており、現経営者が2、3代目以上である会社が多いことが推測されます。

(3) 従業員数

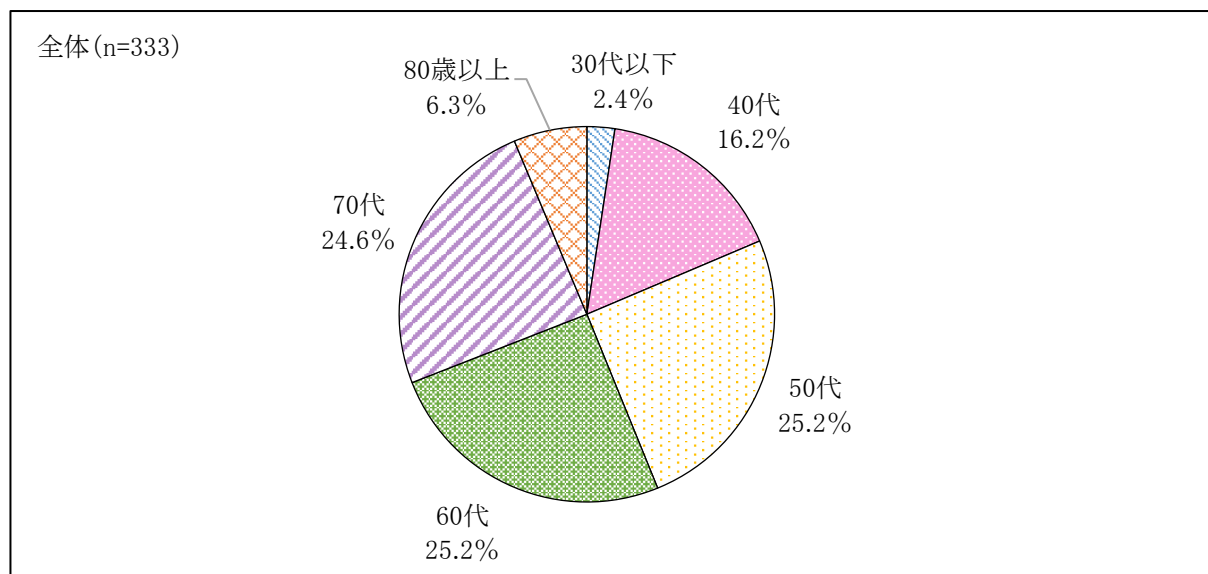
問3 従業員数（経営者・役員は除きます）



従業員数は、「3人以下」の割合が最も高く、28.8%となっています。次いで「4～9人」(21.9%)が続き、9人以下の事業所が合計 50.7%を占めており、小規模事業者が多くを占める産業構造であることが分かります。

(4) 現経営者の年齢

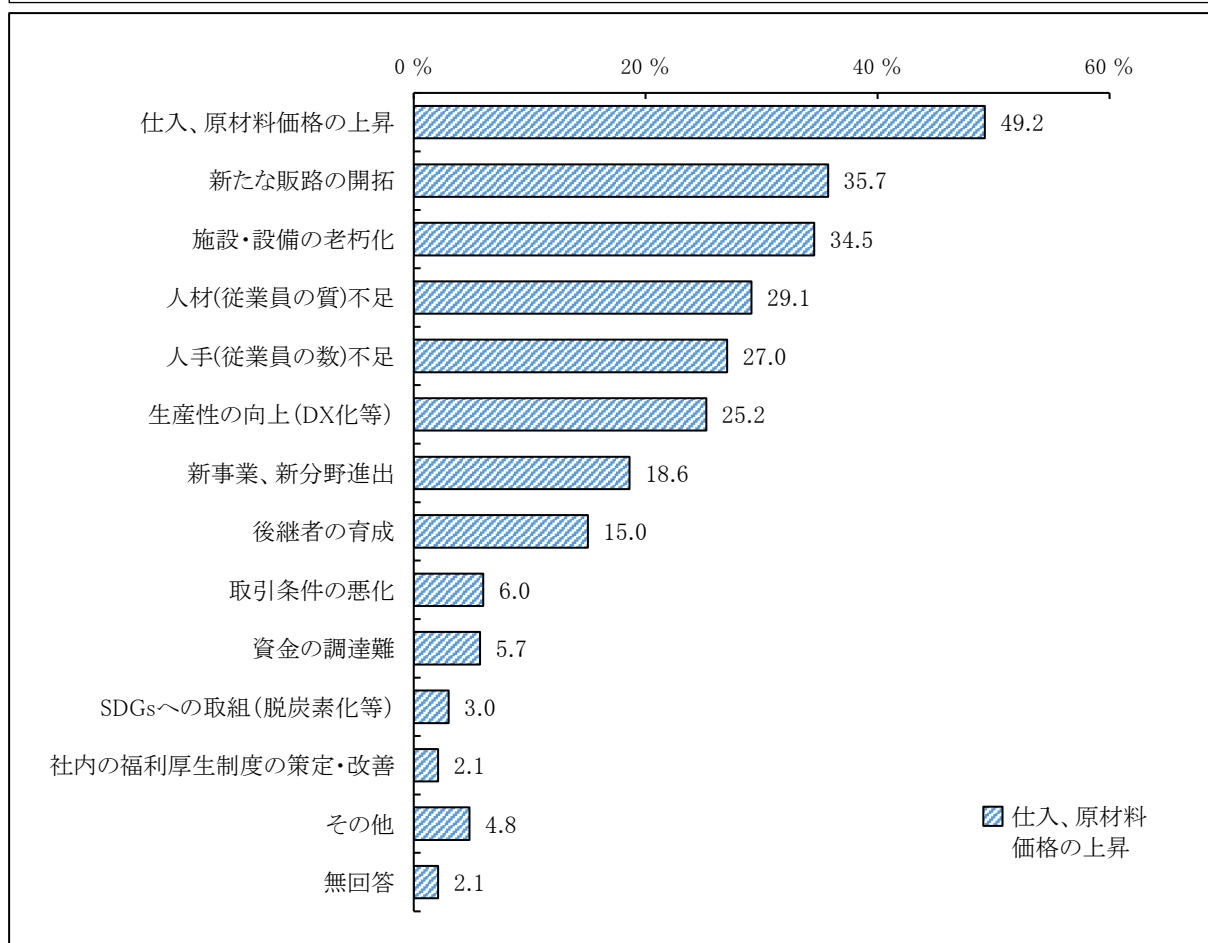
問4 現経営者の年齢



現経営者の年齢は「50代」「60代」の割合が最も高く、どちらも25.2%となっています。次いで、「70代」が24.6%で、60代以上の合計で56.1%を占めています。

(5) 現在の経営課題

問5 貴社の現在の経営課題に該当するものを3つまで選択してください。



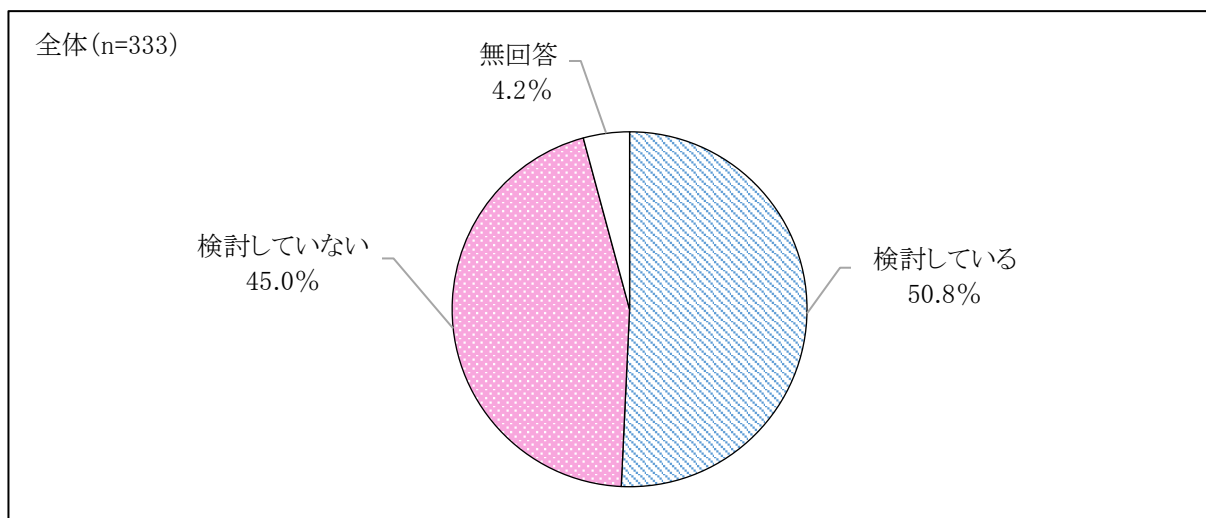
現在の経営課題で最も割合が高かったのは、「仕入、原材料価格の上昇」で 49.2%でした。次いで、「新たな販路の開拓」(35.7%)、「施設・設備の老朽化」(34.5%)の順に続きました。その次に「人材(従業員の質)の不足」(29.1%)、「人材(従業員の数)の不足」(27.0%)の人材不足に関する課題が続きました。

「仕入、原材料価格の上昇」の影響を受ける企業が約半数を占める一方で、「社内の福利厚生制度の策定・改善」が最も低い割合となっていますが、「三条市ではたらく人の幸せ／不幸せ診断(三条市調べ:2023)」において、市内企業で働く従業員を対象に調査をした結果、労働環境が必ずしも良いと言えるものではありませんでした。労働環境に対する従業員の感じ方と経営者の認識との齟齬が見られます。

3. 事業承継への取組状況について

(1) 事業承継の検討状況

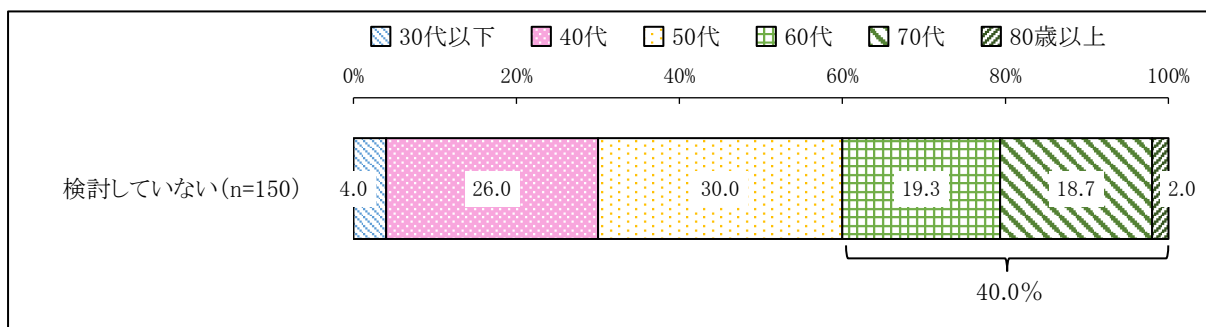
問6 現在、事業承継を検討していますか。



事業承継を「検討している」の割合は50.8%となりました。「検討していない」の割合は45.0%で「検討している」を少し下回りました。

「検討していない」と回答した事業所のうち、60代以上の経営者は40.0%と高い数値となっています。事業承継は単年でなるものではないことから、市や商工会議所等の支援機関は、早めに事業承継について考える機会を促す必要があります。

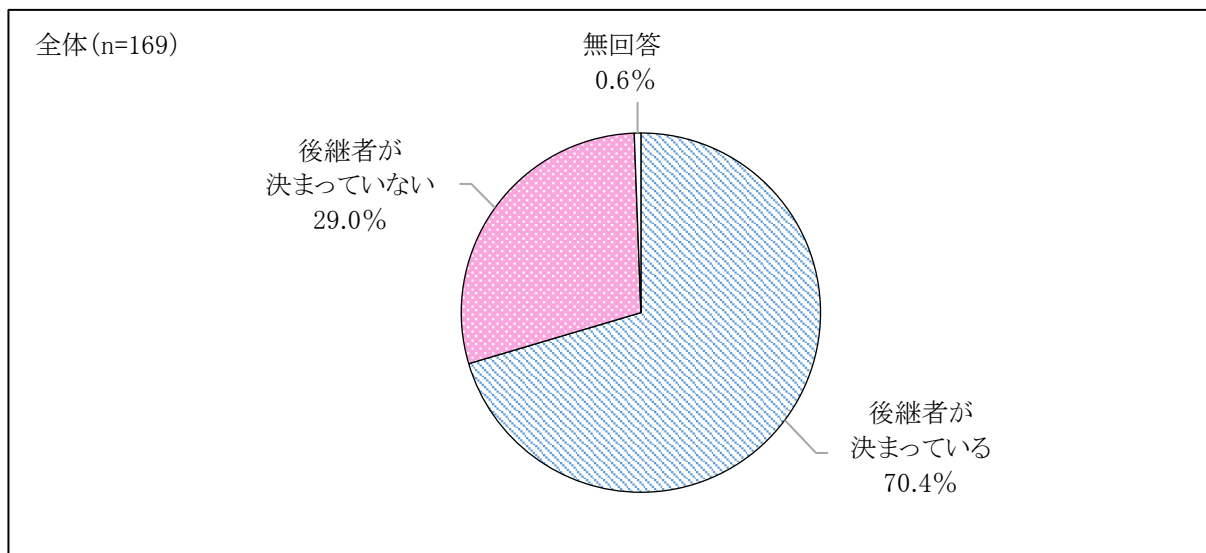
図 検討状況別経営者の年齢



(2) 後継者の有無

問7 後継者が決まっていますか。

※この質問で言う「後継者が決まっている」という状態は、後継者を決定し、本人の了解を得ている状態を指します。



「後継者が決まっている」が70.4%、「後継者が決まっていない」は29.0%となっています。

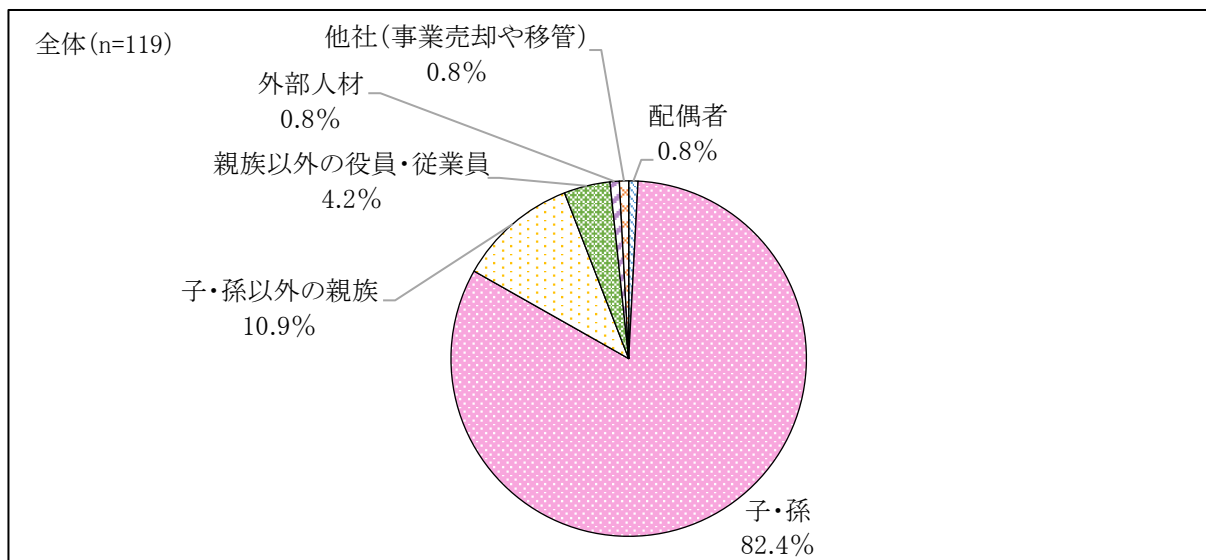
事業承継を検討しているものの「後継者が決まっていない」と回答した事業所の経営者が比較的若い年齢の場合は、まだ後継者候補が若年で、現経営者が健在等により、すぐに承継できない又は承継する必要がない場合があります。しかし、経営者の年齢が高い場合は、現経営者が健在であっても、将来に備えて準備を進める必要があります。

4. 後継者が決まっている事業所について

(1) 後継者の関係性

問8, 9は、問7で「後継者が決まっている」と回答した方への設問です。

問8 現経営者から見た後継者（または後継者に予定している人）のご関係について、当てはまるものを一つ選択してください。



現経営者から見た後継者の関係で最も割合が高かったのは、「子・孫」で82.4%でした。次いで、「子・孫以外の親族」が10.9%となっています。「配偶者」(0.8%)も合わせた親族が合計で94.1%を占めました。

後継者との関係が親族である回答の合計値や問3の小規模事業者の多さから、市内企業は家内工業的な体制をとっている事業所が多くを占めていることが分かります。

(2) 事業承継の時期

問9 事業承継の時期はいつ頃を予定していますか。
当てはまるものを一つ選択してください。

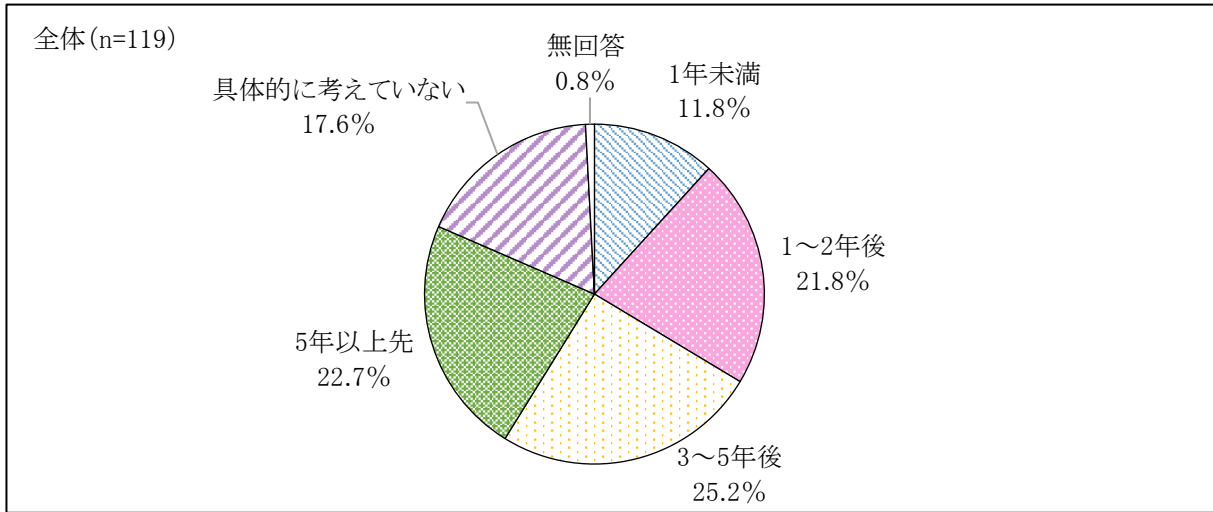
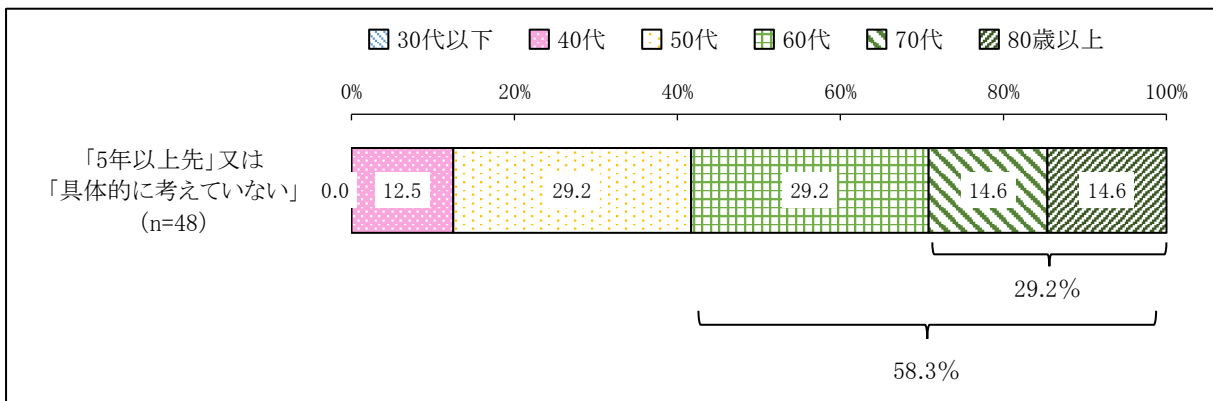


図 「5年以上先」又は「具体的に考えていない」と回答した事業所の経営者の年齢



事業承継の時期で最も割合が高かったのは、「3~5年後」で25.2%でした。次いで、「5年以上先」(22.7%)、「1~2年後」(21.8%)の順で高くなっています。

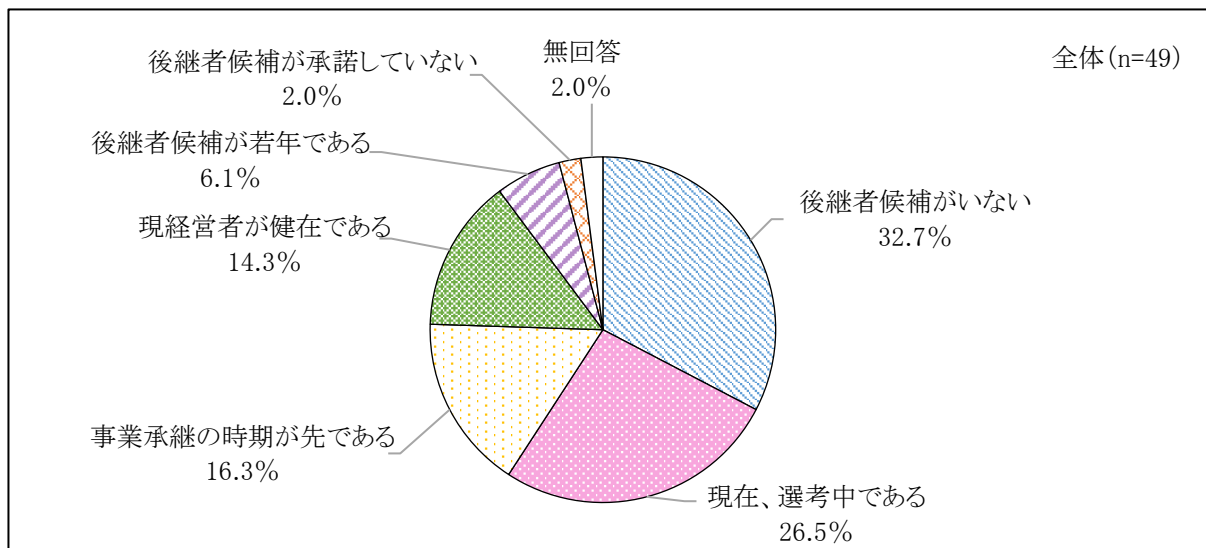
「5年以上先」又は「具体的に考えていない」と回答した事業所のうち、70代以上の経営者は29.2%、60代以上では58.3%となっています。支援機関は、後継者が決まっているとしても、高齢の経営者に対して、早めの事業承継や具体的な時期を見据えた事業承継の計画策定等を促す必要があります。

5. 後継者が決まっていない事業所について

問10～13は、問7で「後継者が決まっていない」と回答した方への設問です。

(1) 後継者が決まっていない理由

問10 後継者が決まっていない理由について、当てはまるものを一つ選択してください。



後継者が決まっていない理由で最も割合が高かったのは、「後継者候補がいらない」で32.7%でした。次いで、「現在、選考中である」が26.5%で、この2つの理由で59.2%を占めています。

(2) 後継者候補の有無

問 1 1 後継者候補の有無について、いずれかを選択してください。

全体(n=49)

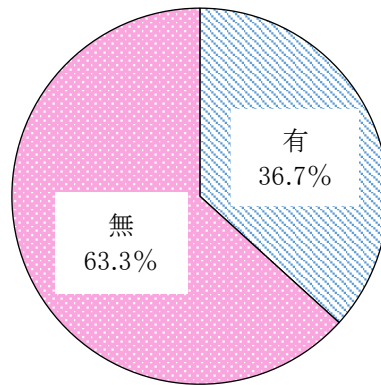
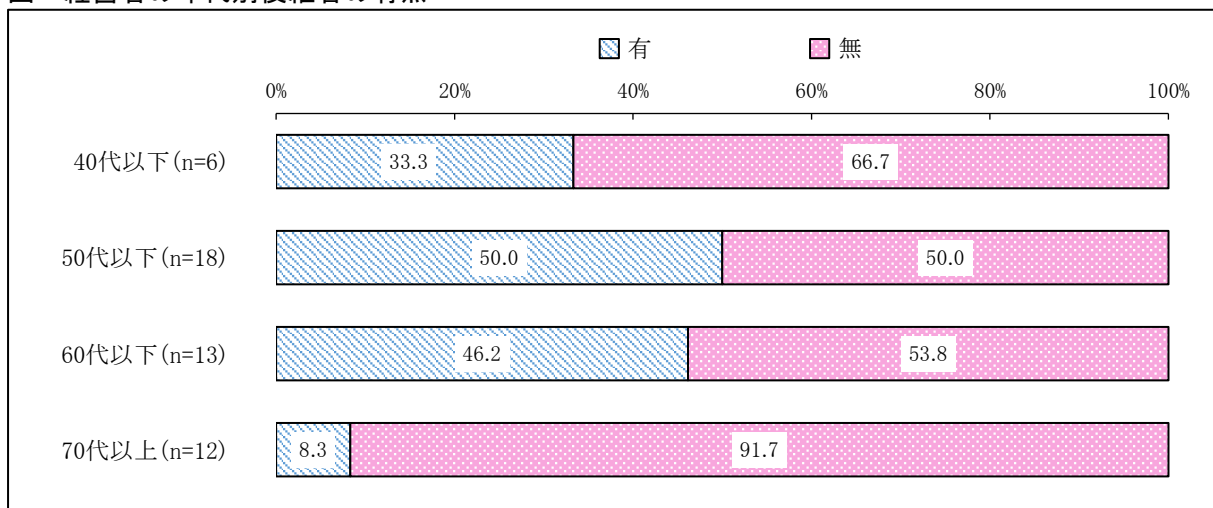


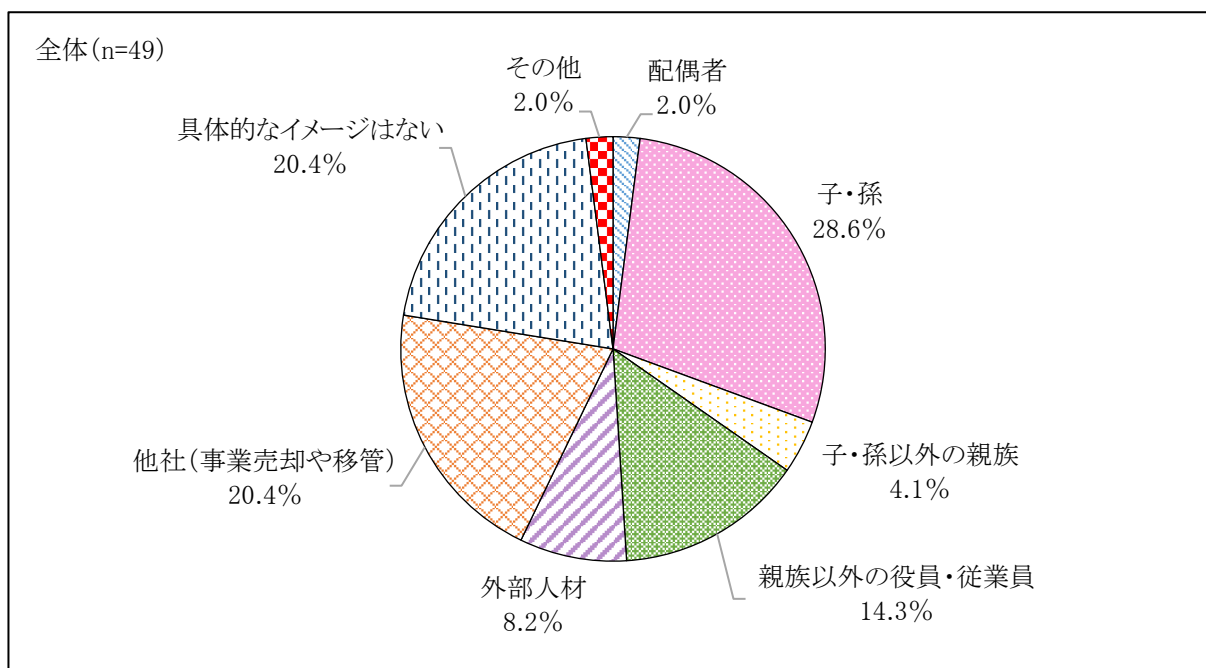
図 経営者の年代別後継者の有無



後継者候補が「有」の割合は36.7%、「無」は63.3%となっています。後継者が決まっていない事業所のうち、約3分の2の事業所は、後継者の候補もない状況となっています。70代以上の回答の約9割は「無」となっています。事業承継を進める必要性は感じているが後継者候補がない事業者への支援が必要だと思われます。

(3) 希望する後継者候補

問12 希望する後継者候補について、当てはまるものを一つ選択してください。



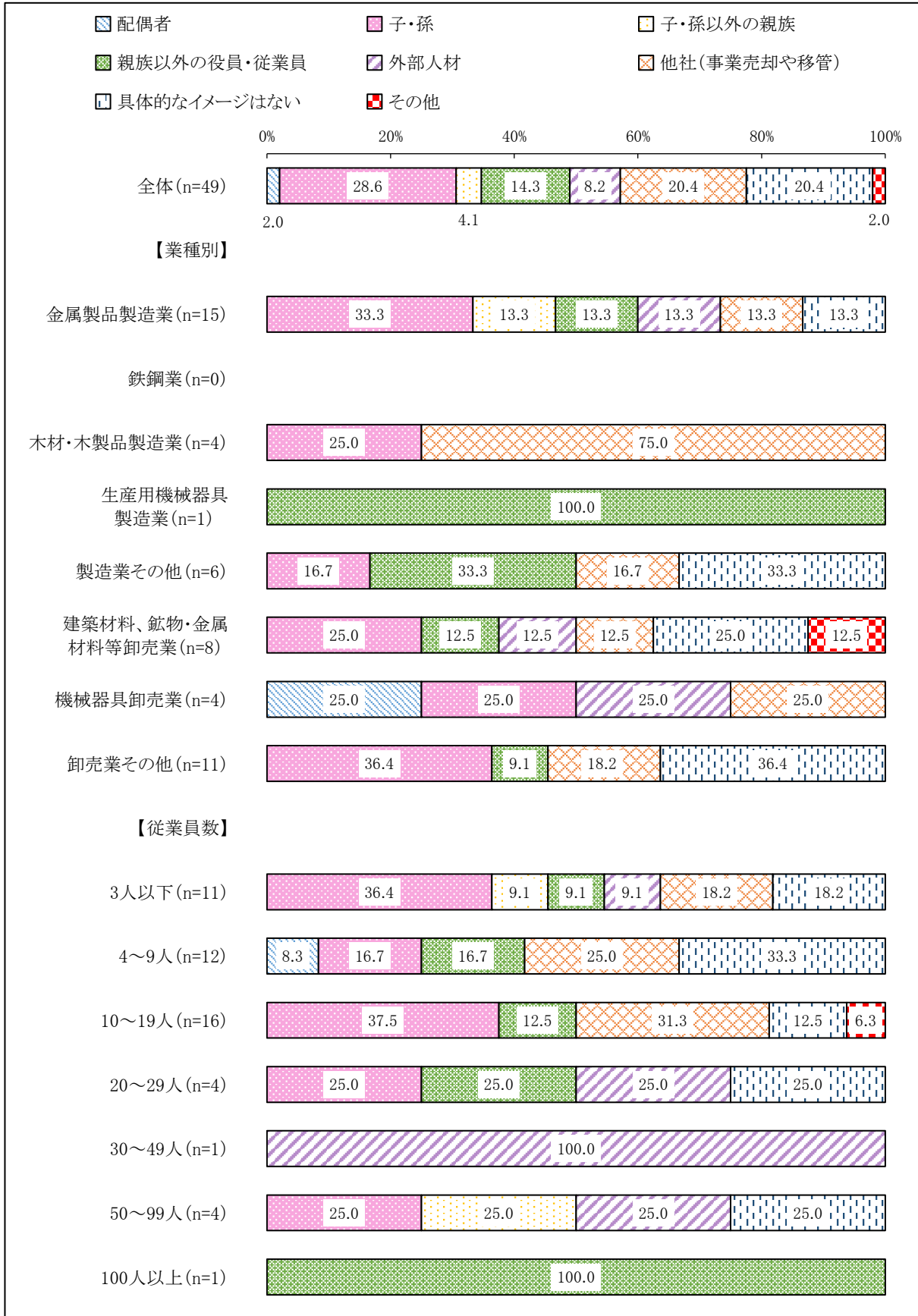
希望する後継者は、「子・孫」の割合が最も高く、28.6%となっています。「配偶者」(2.0%)、「子・孫以外の親族」(4.1%)を合わせた親族合計で34.7%でした。「他社(事業売却や移管)」「具体的なイメージはない」は、いずれも20.4%となっています。

後継者が決まっている場合は9割以上が後継者は親族という回答だった一方、後継者が決まっていない場合、後継者候補は親族以外という回答は42.9%で、親族に限らない承継を考えていることが分かります。後継者候補がない現経営者は、親族内承継によらない柔軟な考え方を持たざるを得ないと考えられます。

※少ない回答数となっていますが、参考に業種別、従業員数別の図を掲示します。

図 希望する後継者候補

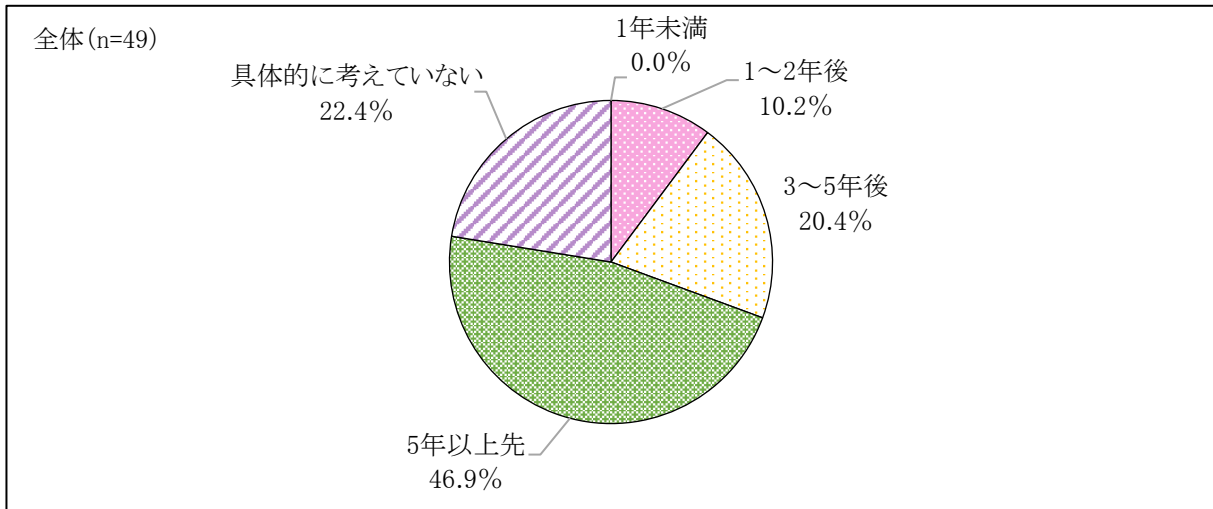
(業種別/従業員数別)



※0%のものは数値を表示していません

(4) 事業承継の希望時期

問13 事業承継の時期はいつ頃を希望していますか。
当てはまるものを一つ選択してください。



事業承継の希望時期は、「5年以上先」の割合が最も高く、46.9%となっています。「具体的に考えていない」(22.4%)を合わせると69.3%を占めています。

後継者は決まっていないが、5年以内の事業承継を希望している事業所は30.6%となっています。支援機関は、どのような将来を見据えているかをヒアリングし、個社に合った支援が必要だと考えられます。

6. 事業承継を検討していない事業所について

問14は、問6で「事業承継を検討していない」と回答した方への設問です。

(1) 事業継続・廃業の予定

問14 事業継続・廃業の予定について、当てはまるものを一つ選択してください。

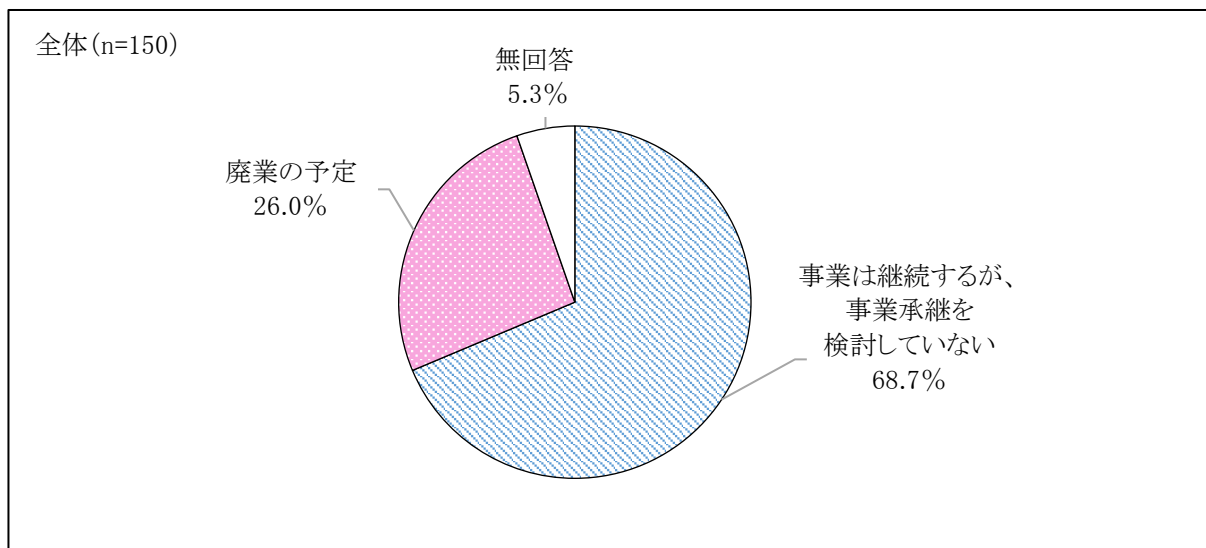
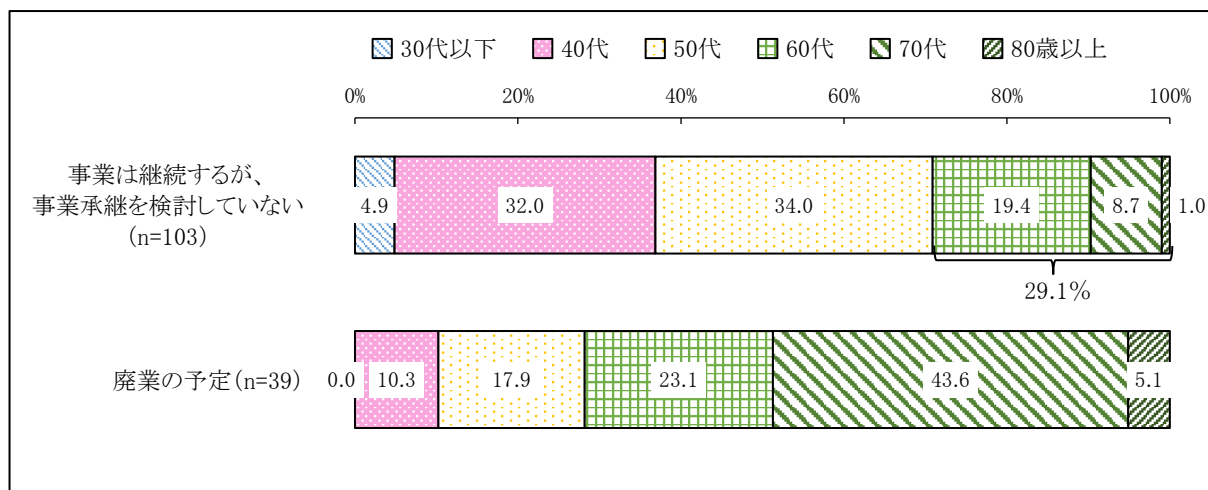


図 事業継続・廃業の予定別経営者の年齢



事業継続・廃業の予定は、「事業は継続するが、事業承継を検討していない」の割合が高く68.7%、「廃業の予定」は26.0%でした。

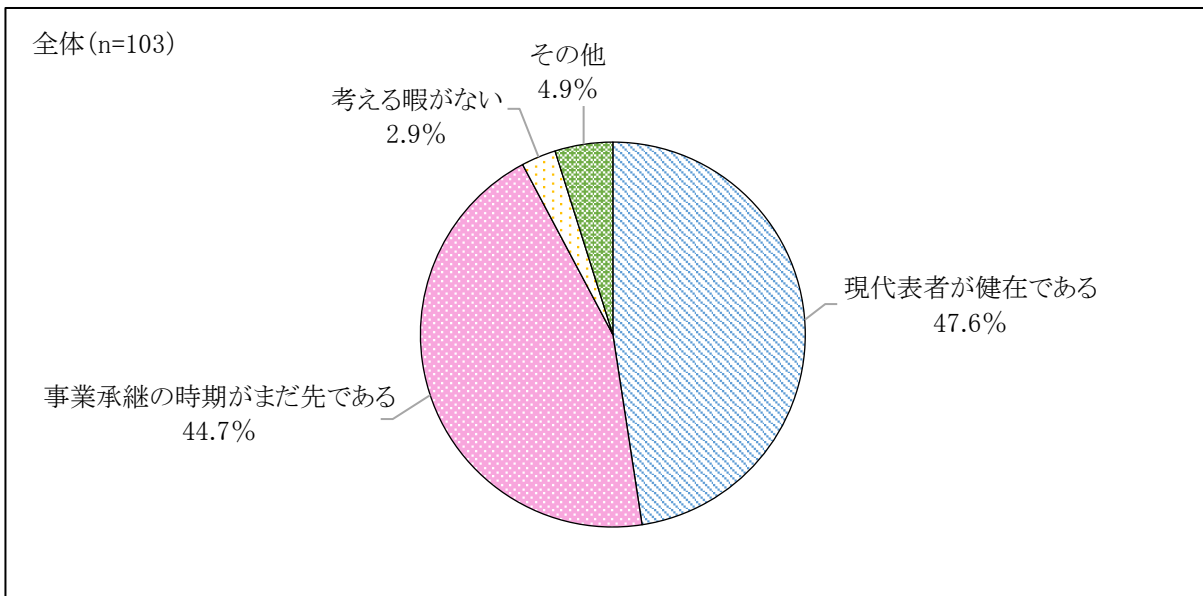
「事業は継続するが、事業承継を検討していない」と回答した事業所の経営者のうち約7割は50代以下であり、まだ事業承継の必要性を感じていない層と推測されます。一方で残りの3割は承継の検討や後継者の選定の段階に進むべき60代以上であり、意識啓発や個別相談等の支援の必要があると考えられます。

7. 事業は継続するが、事業承継を検討していない事業所について

問15～17は、問14で「事業は継続するが、事業承継を検討していない」と回答した方への設問です。

(1) 事業承継を検討していない理由

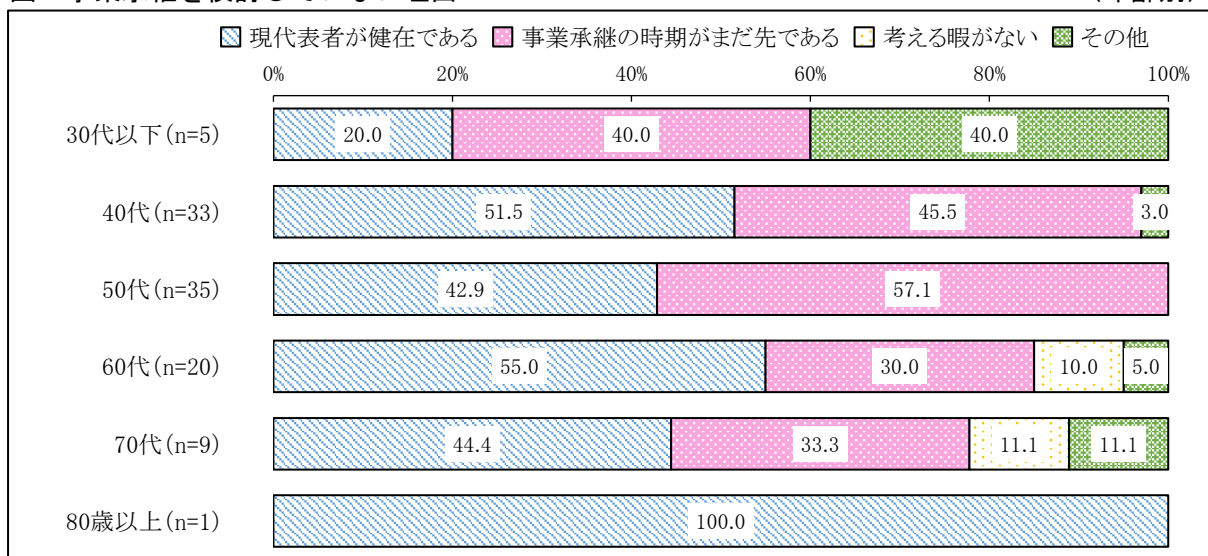
問15 事業承継を検討していない理由について、当てはまるものを一つ選択してください。



事業承継を検討していない理由は、「現代表者が健在である」が47.6%、「事業承継の時期がまだ先である」が44.7%で、具体的な必要性に迫られていない理由が9割以上を占めています。しかしながら、事業は継続するが、事業承継を検討していない事業所の3割は60代以上の経営者のため、現代表者が健在であったとしても、準備が必要な時期が来ていると言えます。

※少ない回答数となっていますが、参考に年齢別の図を掲示します。

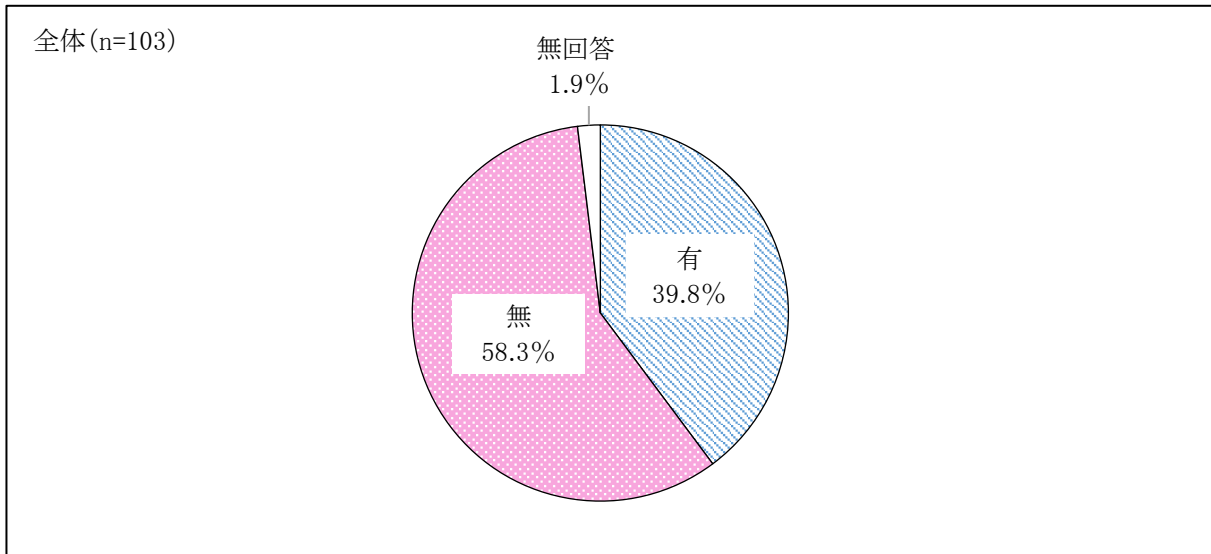
図 事業承継を検討していない理由 (年齢別)



※0%のものは数値を表示していません

(2) 後継者候補の有無

問 1 6 後継者候補の有無について、いずれかを選択してください。

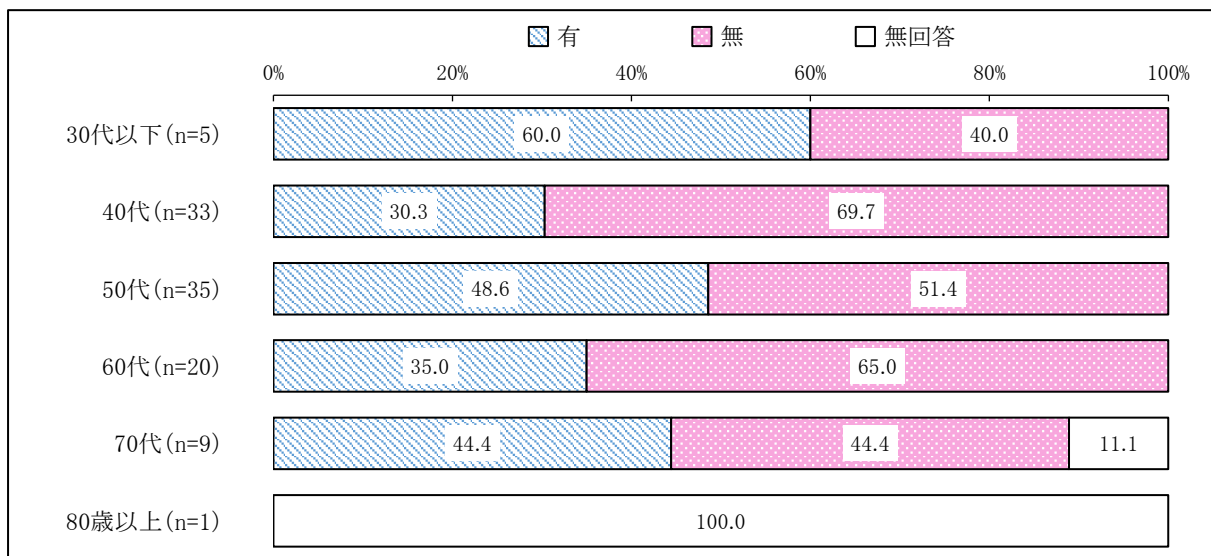


後継者候補が「有」の割合は 39.8%、「無」は 58.3%となっています。

※少ない回答数となっていますが、参考に年齢別の図を掲示します。

図 後継者候補の有無

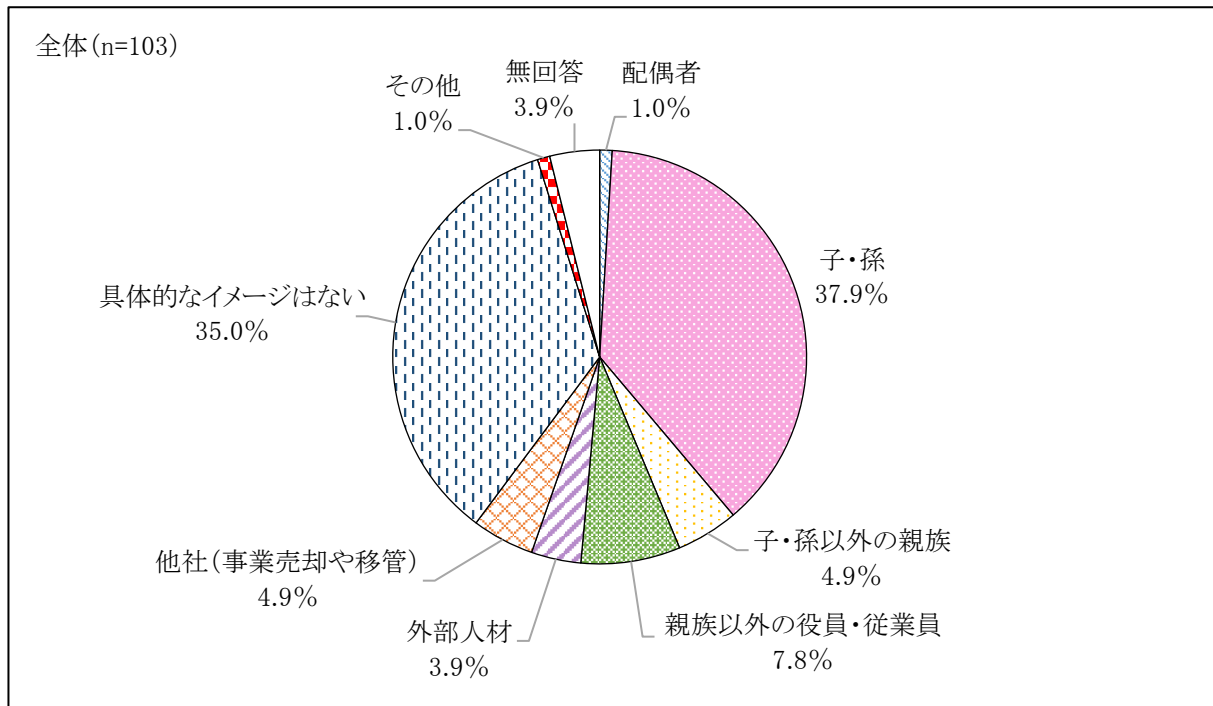
(年齢別)



※0%のものは数値を表示していません

(3) 希望する後継者候補

問17 希望する後継者候補について、当てはまるものを一つ選択してください。



希望する後継者候補は、「子・孫」の割合が最も高く、37.9%となっています。「配偶者」(1.0%)、「子・孫以外の親族」(4.9%)を合わせた親族合計で43.8%を占めました。「外部人材」は3.9%、「他社(事業売却や移管)」は4.9%、「具体的なイメージはない」は35.0%となっています。

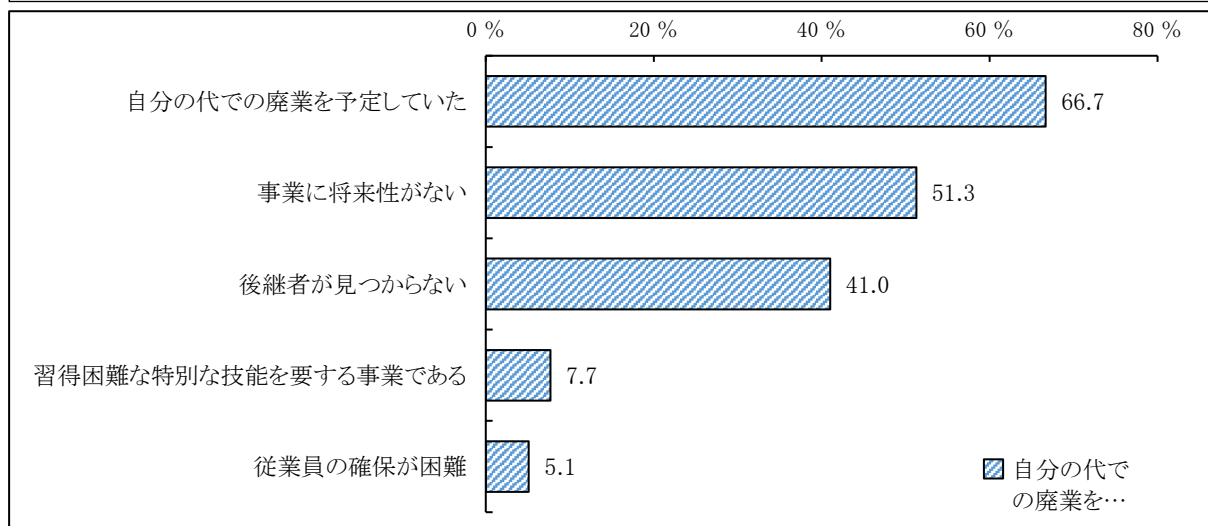
事業承継を検討していない場合は、候補すら考えていない段階であるため「具体的なイメージはない」の回答が多数を占めています。また、検討を進めていない段階でも従業員として既に子・孫が働いていることで、彼らに継いでほしいと希望を持っていると推測される経営者も多数を占めています。

8. 廃業を予定している事業所について

問18～20は、問14で「廃業の予定」と回答した方への設問です。

(1) 廃業しようとする理由

問18 廃業しようとする理由について、当てはまるものをすべて選択してください。

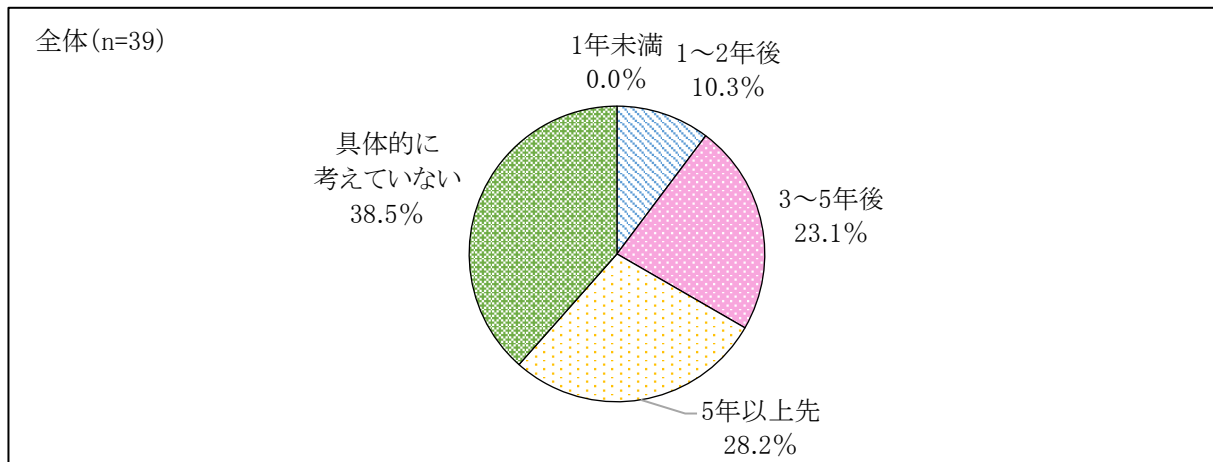


廃業しようとする理由は、「自分の代での廃業を予定していた」の割合が最も高く、66.7%となっています。次いで「事業に将来性がない」が51.3%となっています。「後継者が見つからない」は41.0%となっており、後継者不足も廃業の理由となっている事業所が少なくありません。

「自分の代で廃業を予定していた」「事業に将来性がない」と回答する事業者に対して、産業基盤の維持という観点からも、丁寧にヒアリングし、ただ廃業するだけでなく、廃業後の事業者の顧客の譲り受け等、市内産業全体を俯瞰した立場での支援が必要だと考えられます。

(2) 廃業の時期

問19 廃業の時期はいつ頃をお考えですか。当てはまるものを一つ選択してください。



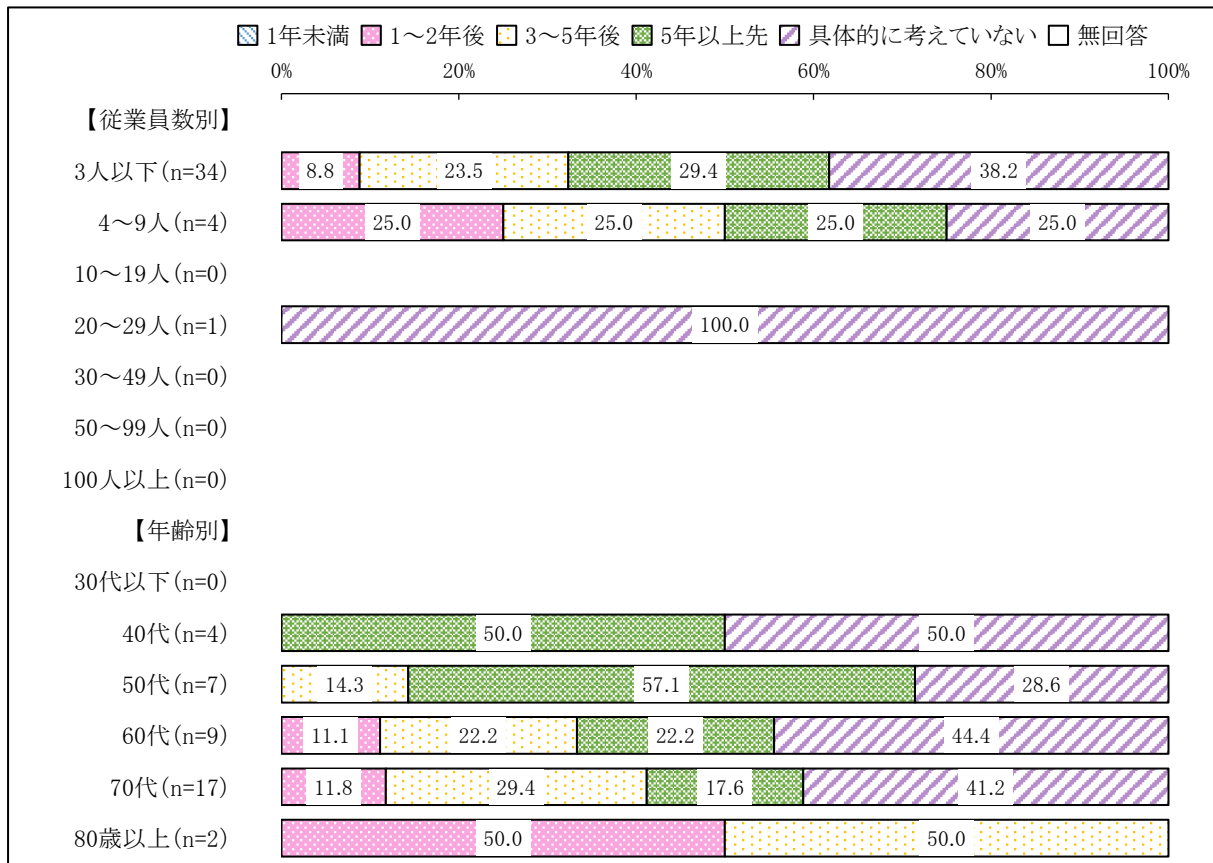
廃業の時期は、「具体的に考えていない」の割合が最も高く、38.5%を占めました。「5年以上先」が28.2%、5年後以内の具体的に時期を検討している事業所は33.3%となりました。

「5年以上先」「具体的に考えていない」と回答した事業所は、現代表者が引退するタイミングでの廃業を考えていると推測できます。

※少ない回答数となっていますが、参考に従業員数別、年齢別の図を掲示します。

図 廃業の時期

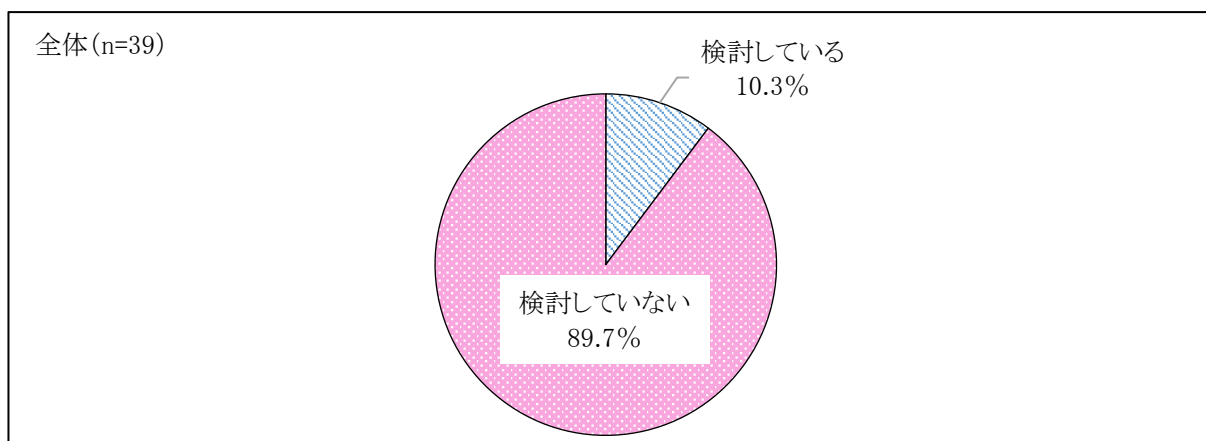
(従業員数別/年齢別)



※0%のものは数値を表示していません

(3) 事業売却の検討状況

問20 M&Aなどの事業売却の検討状況について、いずれかを選択してください。



M&Aなどによる事業売却を「検討している」が10.3%、「検討していない」が89.7%となっています。

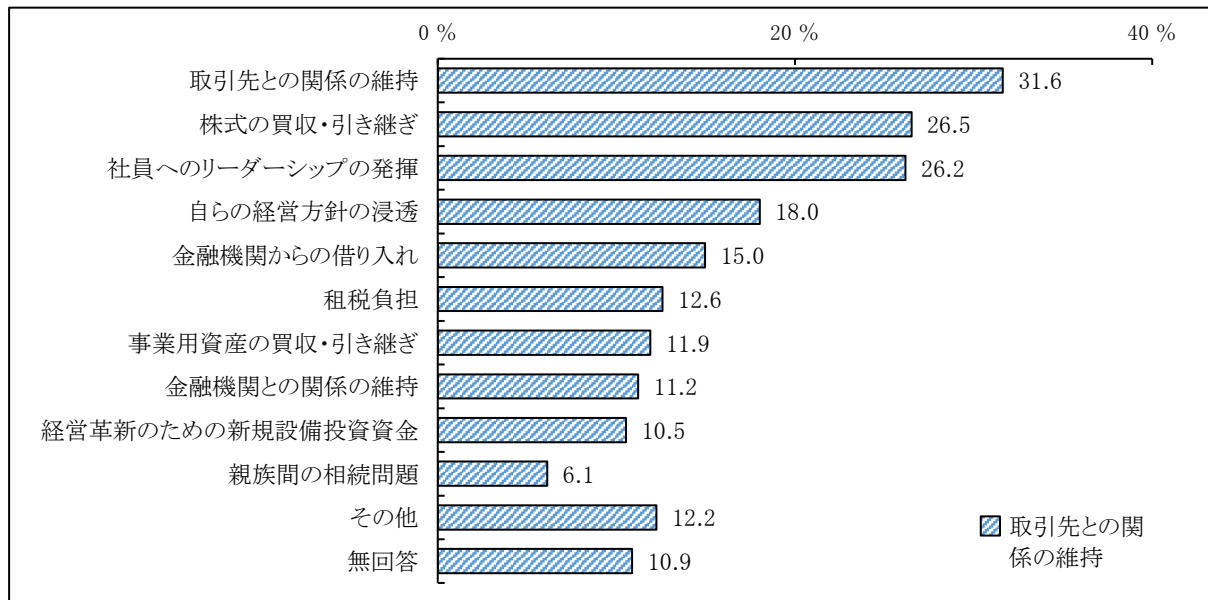
既に廃業を決めている事業者は、M&Aで売却をしてまでの存続は考えていないことが伺えます。また、技術を持つ人が代表者の場合は、その会社の価値がその職人にあるという点からもM&Aはなかなか難しいという現実があります。

9. 事業承継を進める上での障害や利用したい施策等について

以下、共通（問14で「廃業の予定」と回答した方を除く）の設問です。

（1）事業承継の障害や問題

問21 後継者の問題以外に事業承継を進める上で障害や問題となっている事項について、すべて選択してください。



後継者の問題以外に事業承継を進める上で障害や問題は、「取引先との関係の維持」の割合が31.6%で最も高く、次いで「株式の買収・引き継ぎ」(26.5%)、「社員へのリーダーシップの発揮」(26.2%)、「自らの経営方針の浸透」(18.0%)、「金融機関からの借入れ」(15.0%)の順となっています。

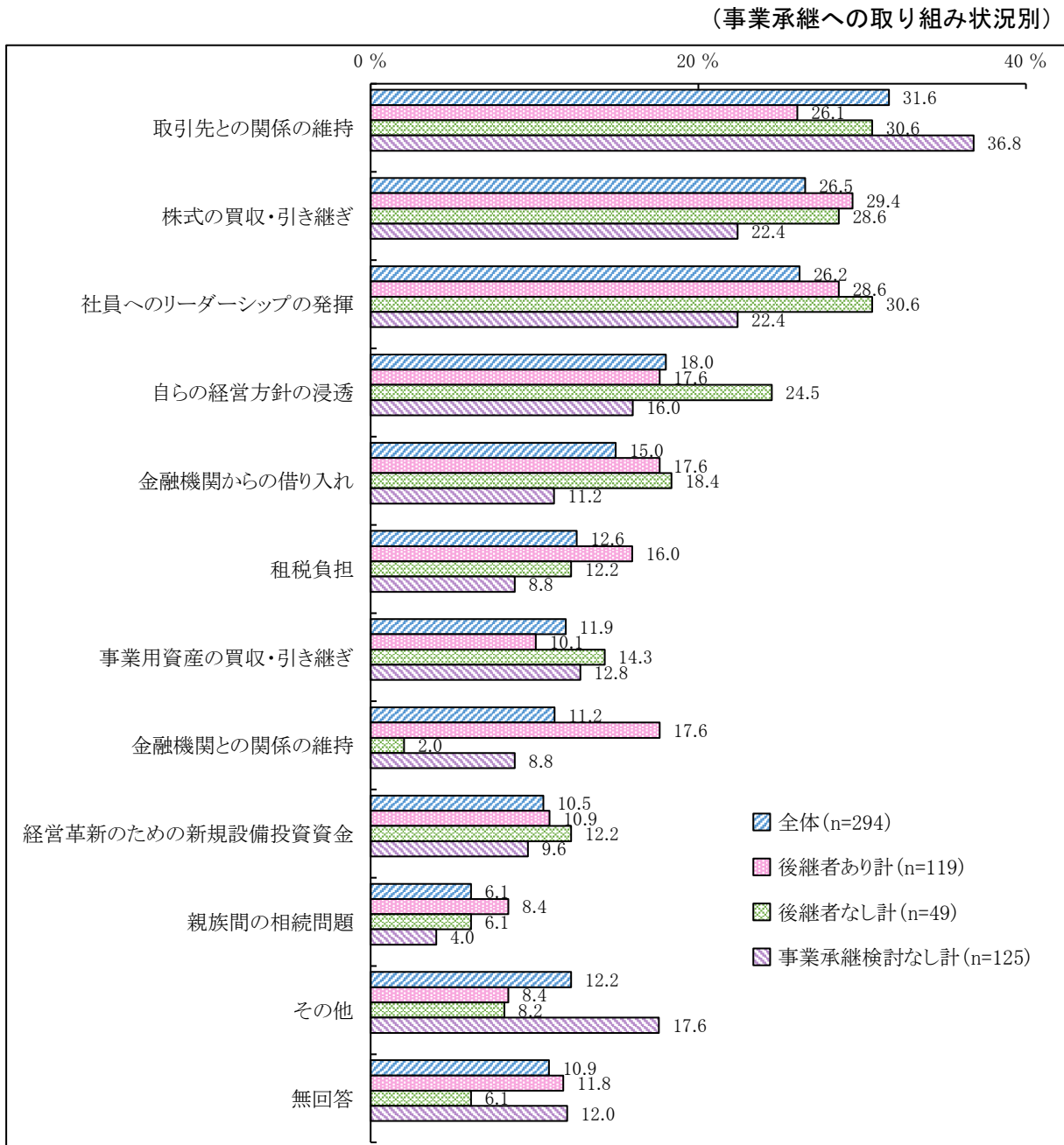
「取引先との関係維持」が多くを占めているということは、営業等も含めて代表者の信頼で成り立っている場合が多く、承継完了前からの準備を丁寧にする必要があると考えられます。

【事業承継への取り組み状況別】

事業承継を検討しており、後継者が決まっている事業所を『後継者あり』、後継者が決まっていない事業所を『後継者なし』、事業承継を検討していないが、事業は継続する事業所を『事業承継検討なし』とし集計を実施しました。

『後継者なし』の事業所は、「社員へのリーダーシップの発揮」や「自らの経営方針の浸透」の経営者の資質に関する点を事業承継の障がいや問題として回答している割合が高くなっています。

図 事業承継の障害や問題



※少ない回答数となっていますが、参考に事業承継への取り組み状況別、従業員数別等の図を掲示します。

図 事業承継の障害や問題 1/4

【後継者あり】

(後継者の有無別/従業員数別)

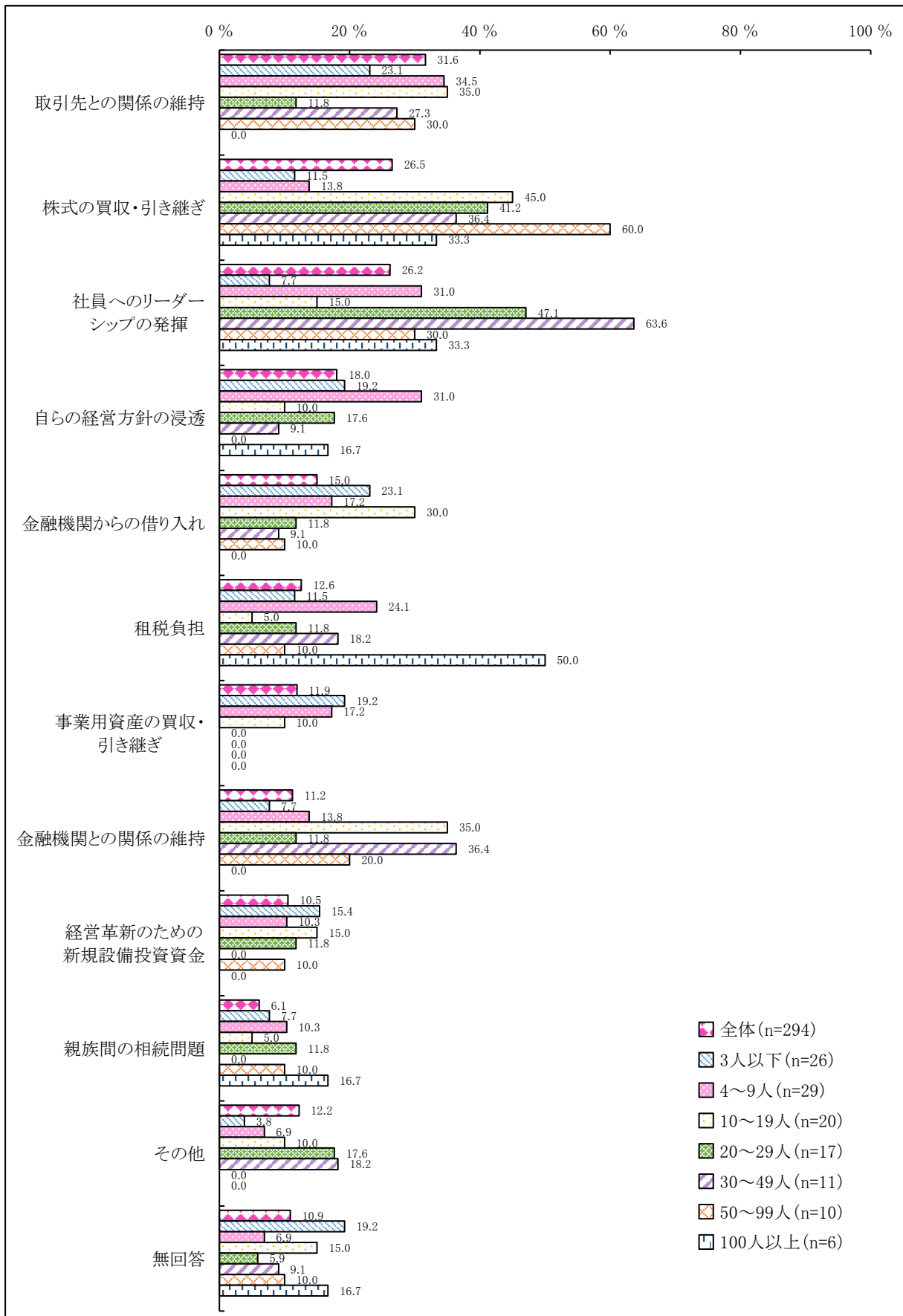


図 事業承継の障害や問題 2/4

【後継者なし】

(後継者の有無別/従業員数別)

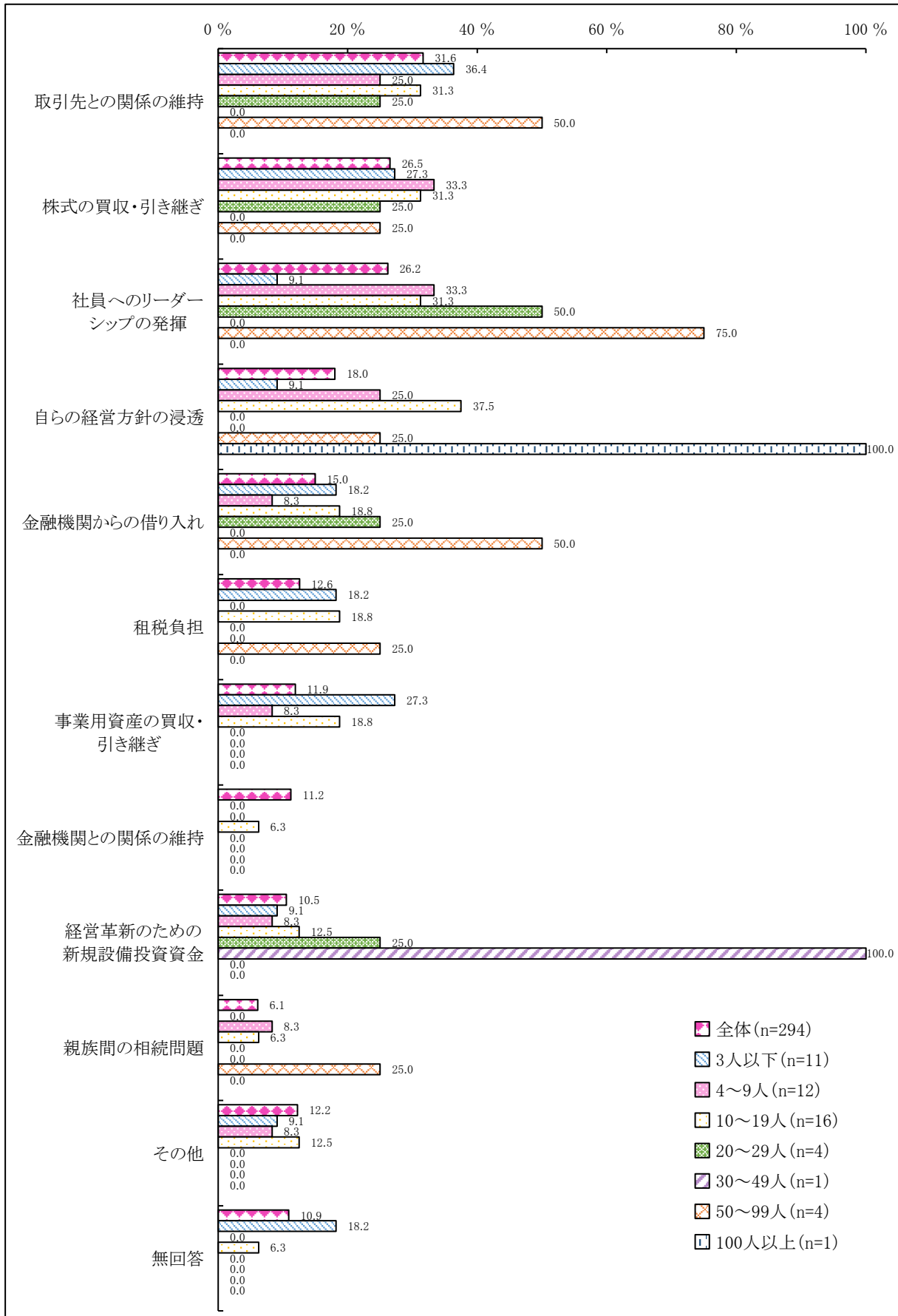


図 事業承継の障害や問題 3/4

【後継者あり】

(後継者の有無別／年齢別)

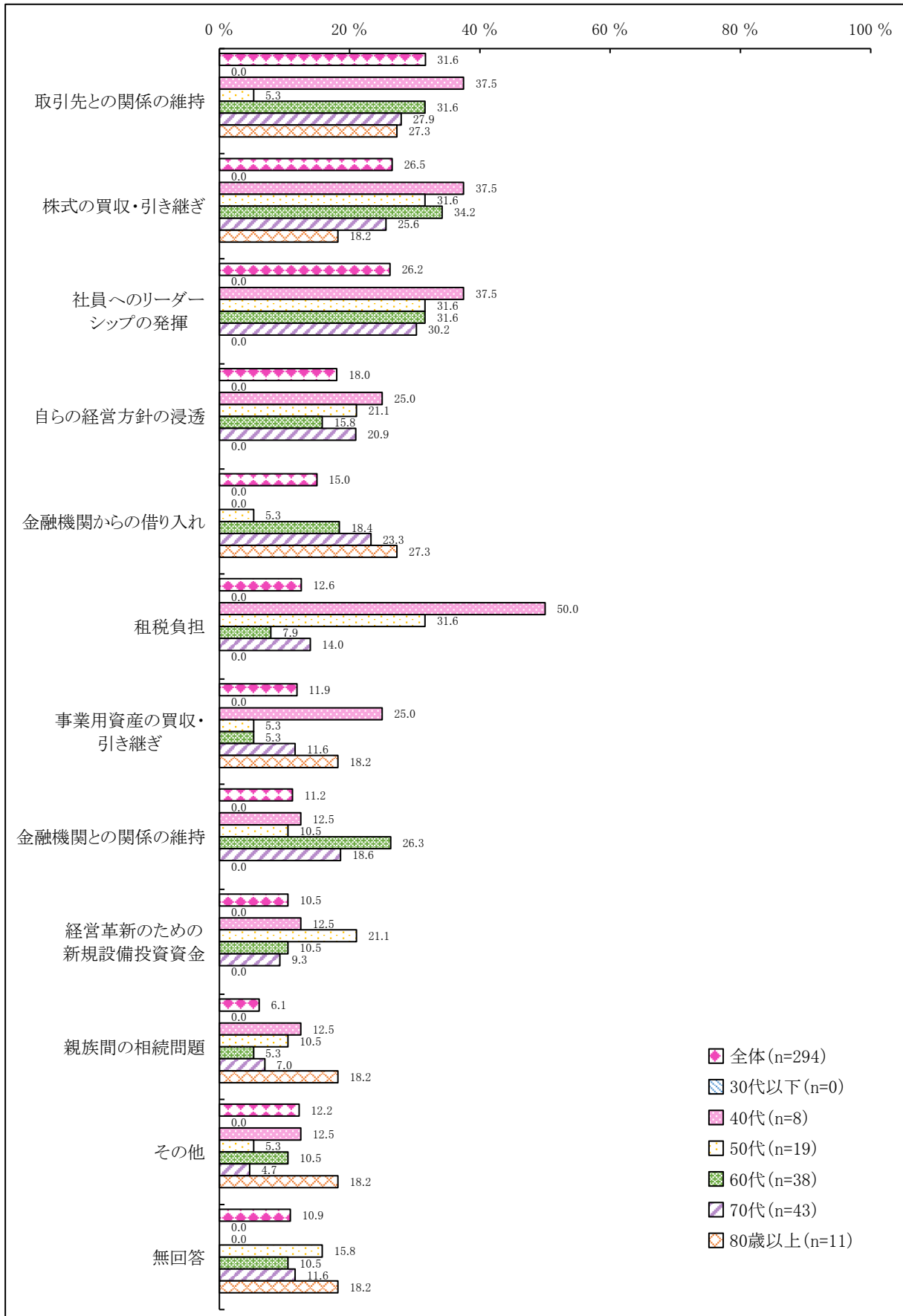
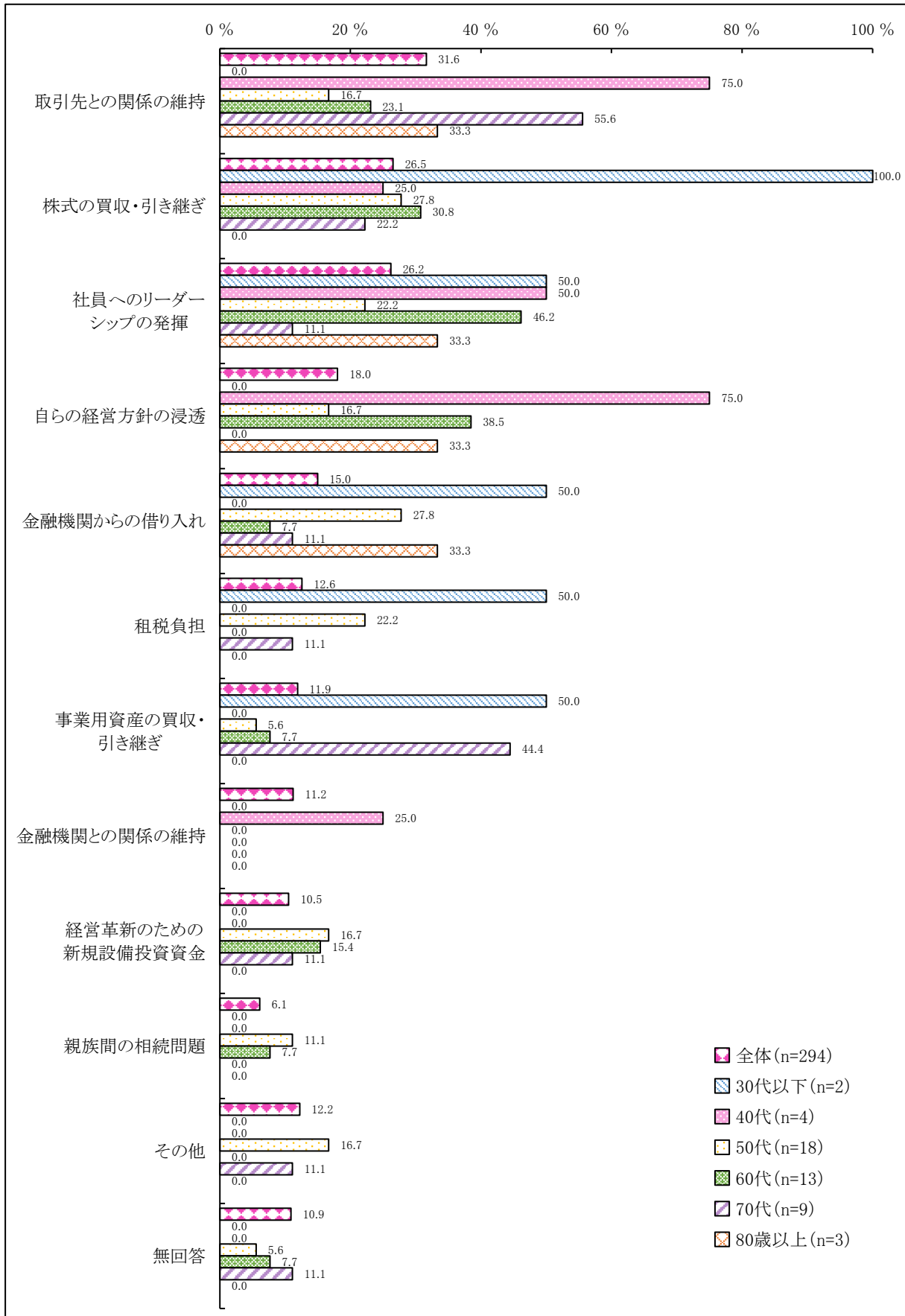


図 事業承継の障害や問題 4/4

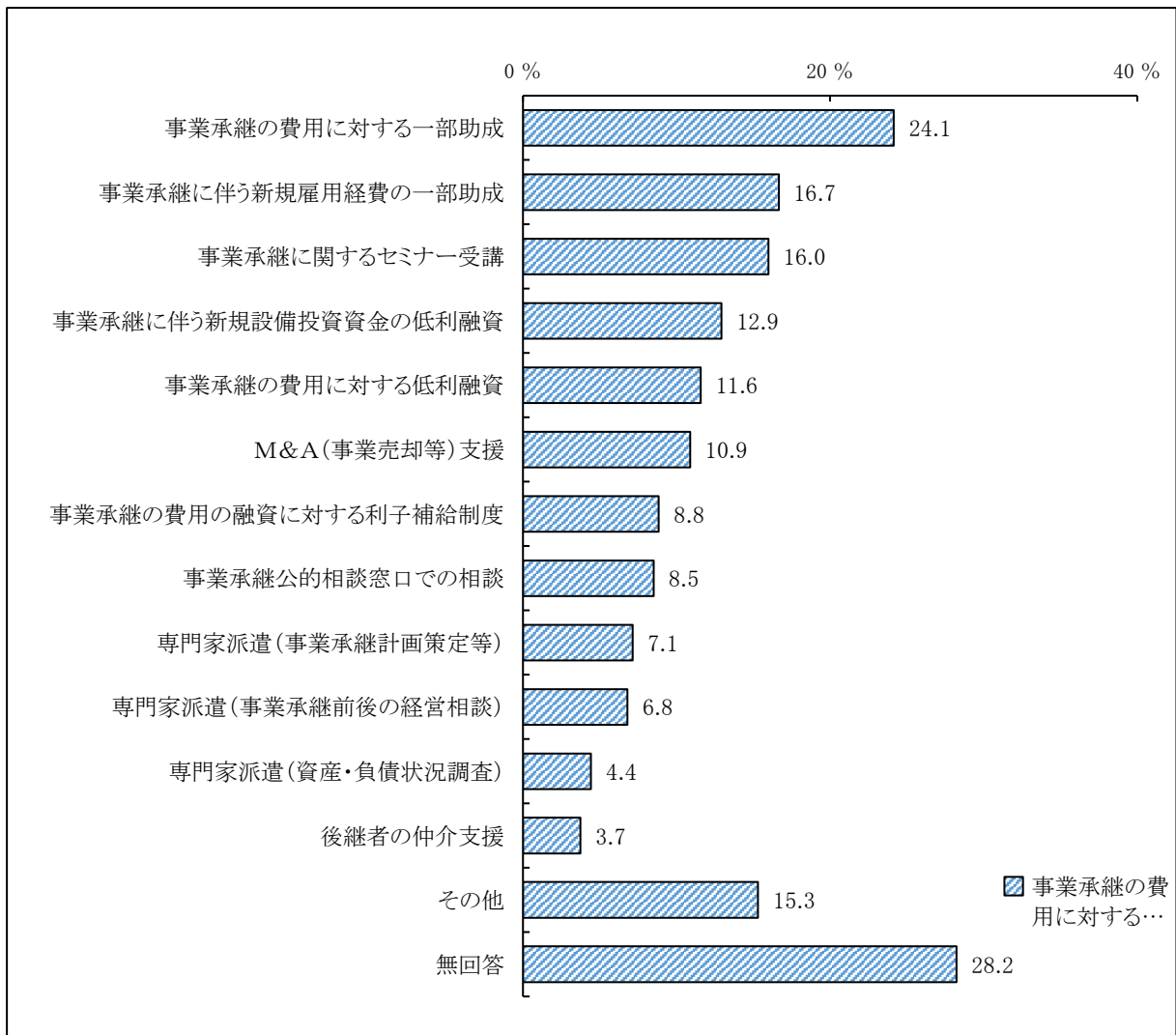
【後継者なし】

(後継者の有無別／年齢別)



(2) 利用したい支援策

問 2 2 事業承継に関して利用したい支援策について、すべて選択してください。



事業承継に関して利用したい支援策は、「事業承継の費用に対する一部助成」の割合が24.1%で最も高く、次いで「事業承継に伴う新規雇用経費の一部助成」(16.7%)、「事業承継に関するセミナー受講」(16.0%)、「事業承継に伴う新規設備投資資金の低利融資」(12.9%)、「事業承継の費用に対する低利融資」(11.6%)、「M&A(事業売却等)支援」(10.9%)の順に続いています。

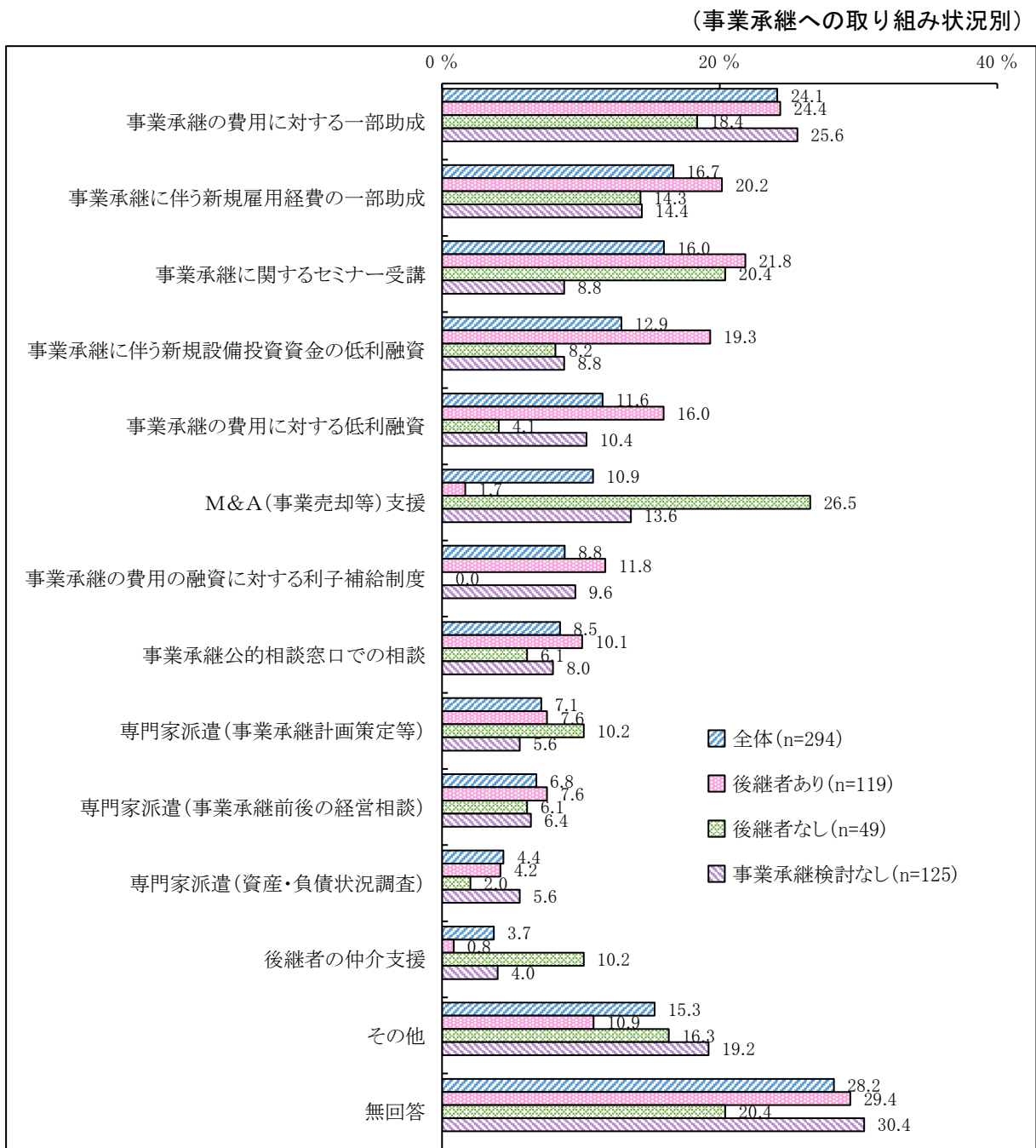
費用面での助成があるのであれば、利用したいという回答が上位を占めました。また、「事業承継に関するセミナー受講」については、情報収集という目線から上位となっていることが推測できます。

【事業承継への取り組み状況別】

事業承継を検討しており、後継者が決まっている事業所を『後継者あり』、後継者が決まっていない事業所を『後継者なし』、事業承継を検討していないが、事業は継続する事業所を『事業承継検討なし』とし集計を実施しました。

『後継者なし』の事業所は、「M&A（事業売却）支援」と回答している割合が高くなっており、事業承継の選択肢の1つにM&Aがあることが分かります。

図 利用したい支援策



※少ない回答数となっていますが、参考に事業承継への取り組み状況別、従業員数別等の図を掲示します。

図 利用したい支援策 1/4

【後継者あり】

(後継者の有無別/従業員数別)

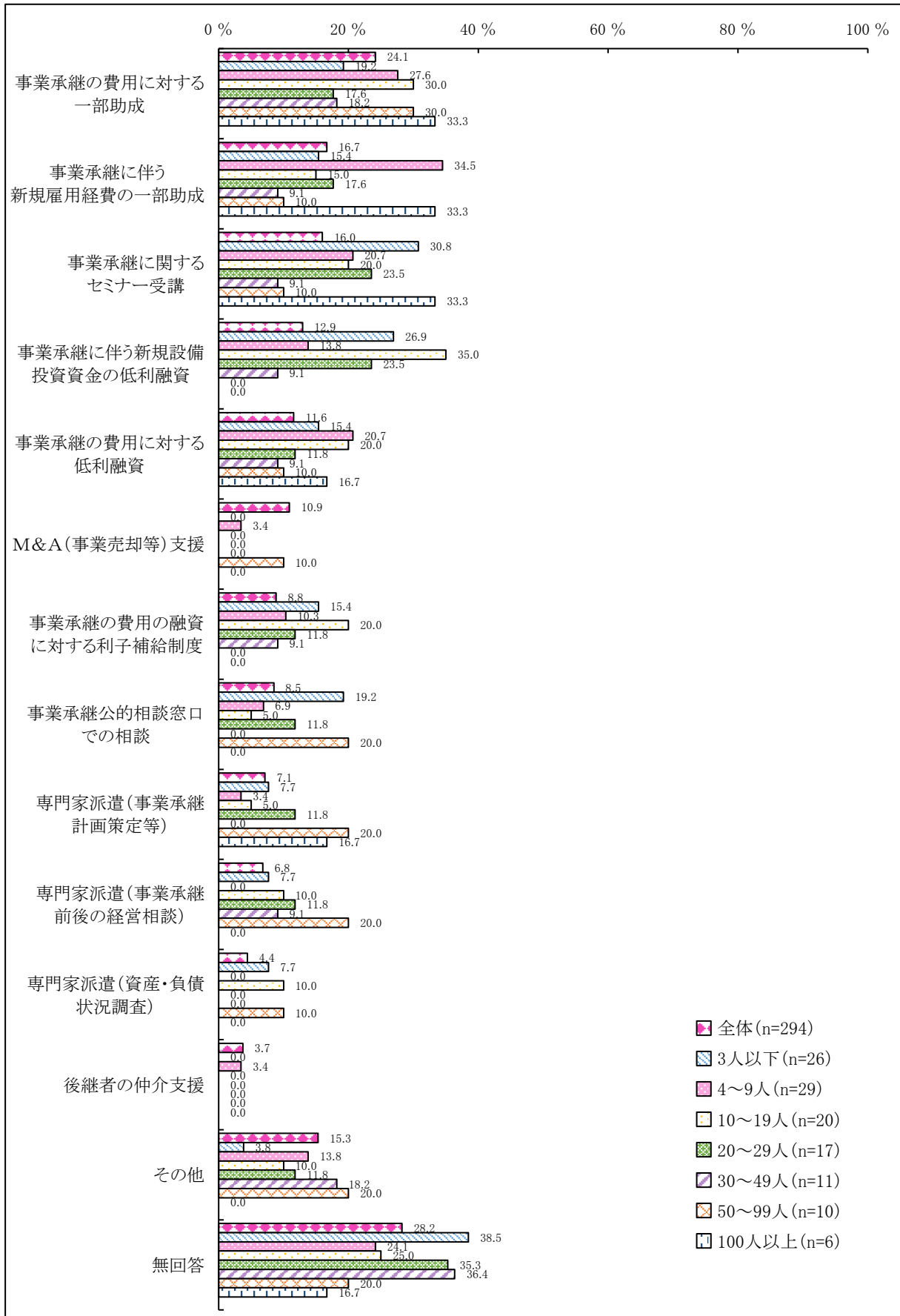


図 利用したい支援策 2/4

【後継者なし】

(後継者の有無別/従業員数別)

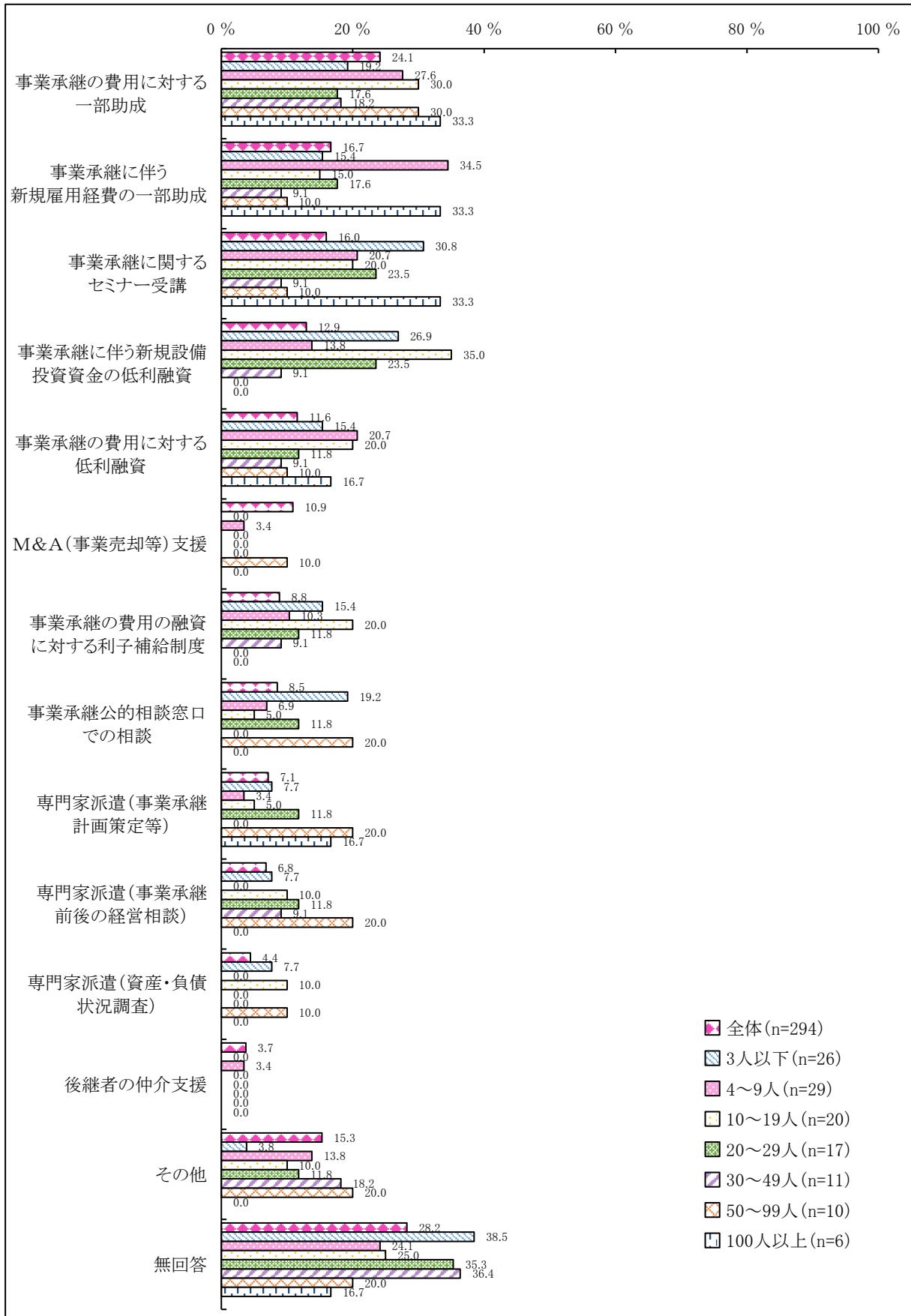


図 利用したい支援策 3/4

【後継者あり】

(後継者の有無別／年齢別)

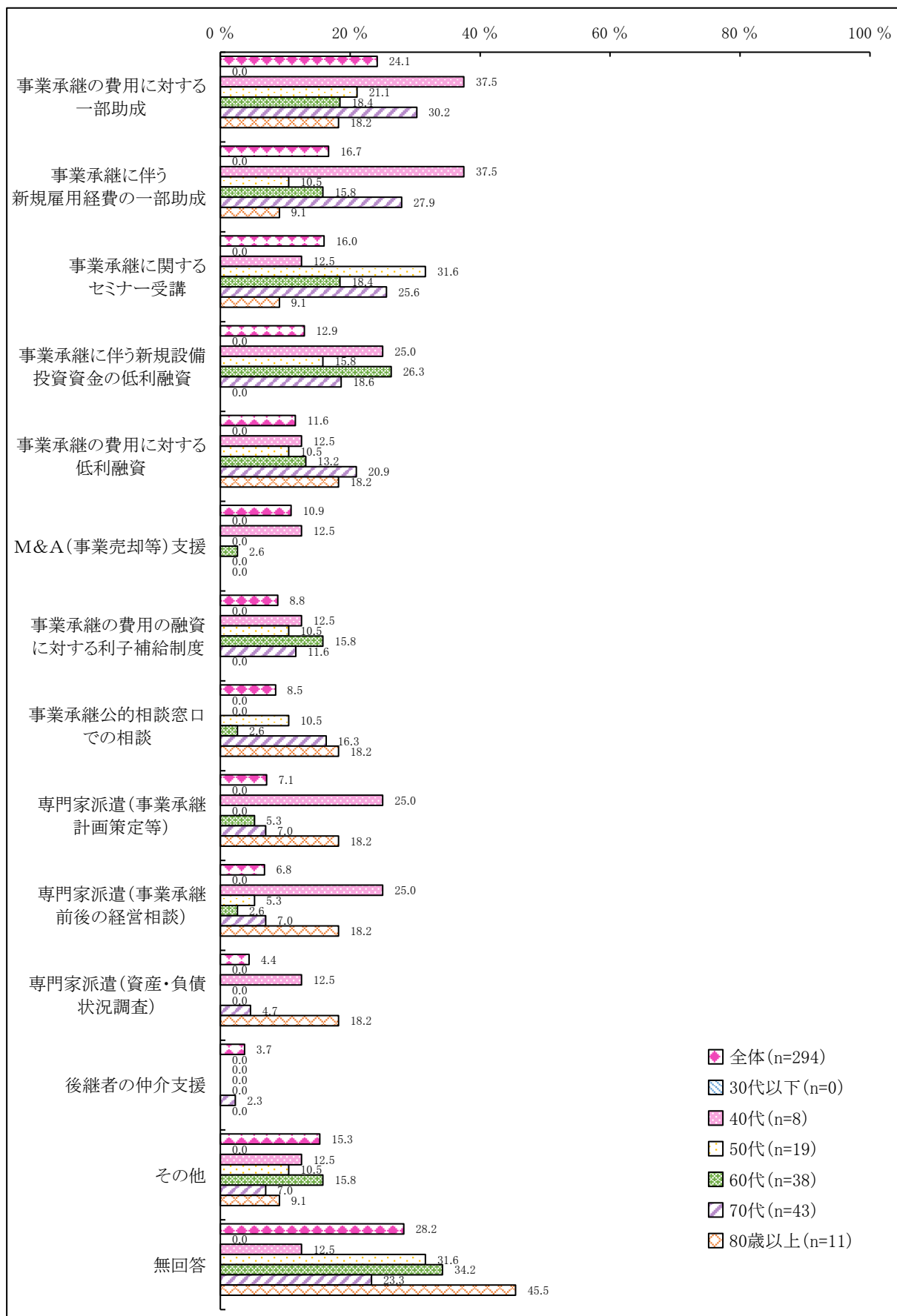
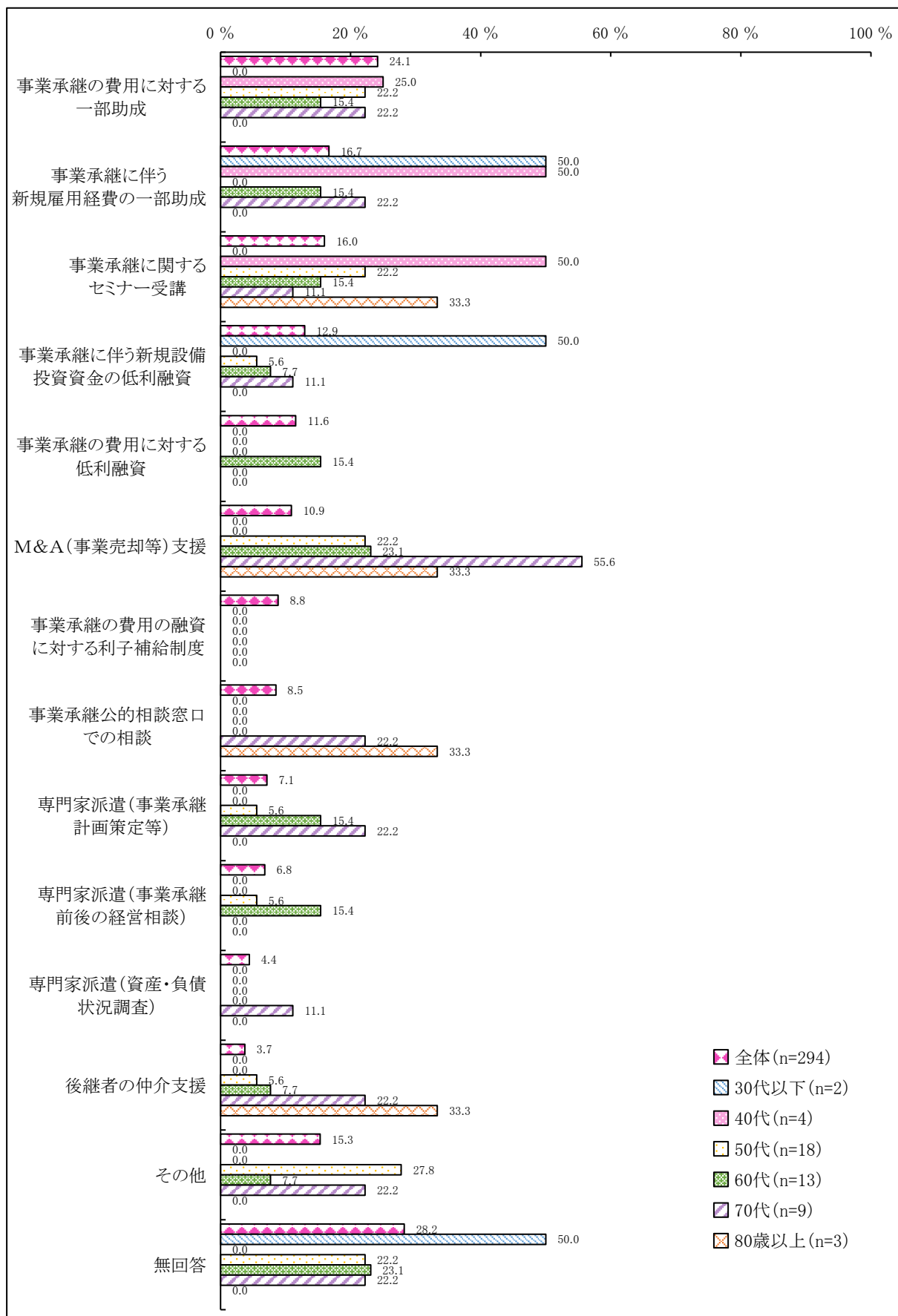


図 利用したい支援策 4/4

【後継者なし】

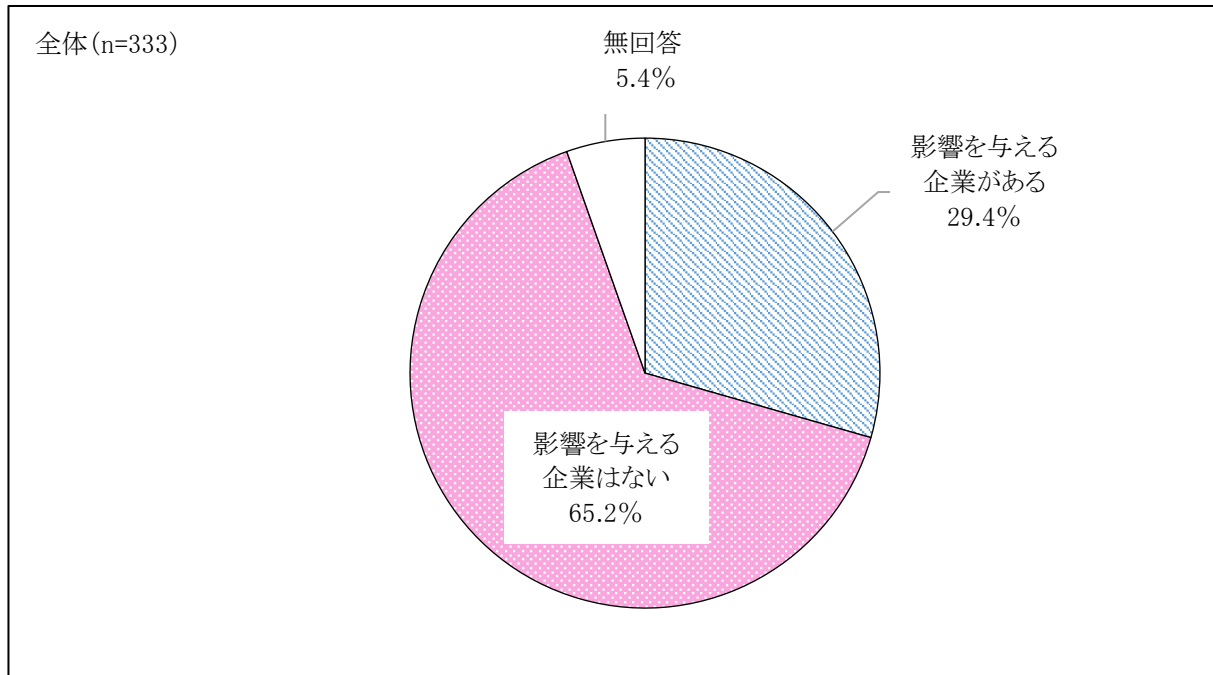
(後継者の有無別/年齢別)



以下、全員共通の設問です。

(3) 廃業及び技術が継承されないことで影響を与える企業の有無

問23 この調査では、個社の事業承継の課題の調査だけでなく、当地域の産業基盤の安定化を図るための施策検討の参考とすることも目的としています。
貴社の取引先（三条市内）のうち、廃業及び技術が継承されないことで、貴社に大きな影響を与える企業等がありますか。

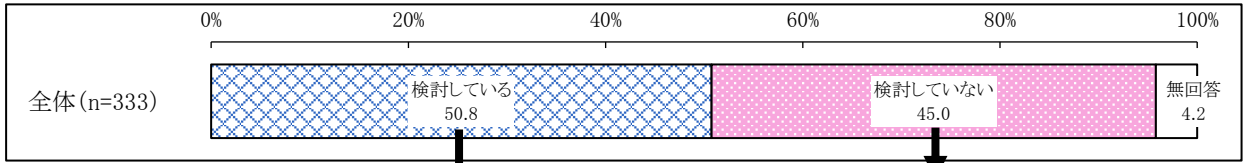


廃業及び技術が継承されないことで自社に「影響を与える企業がある」は29.4%、「影響を与える企業がない」は65.2%でした。

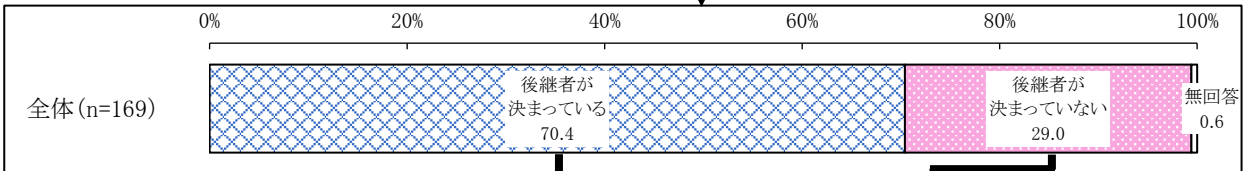
「影響を与える企業」が廃業した場合に、その取引先も含めて共倒れしないような支援を検討する必要があります。

10. 調査結果概略図

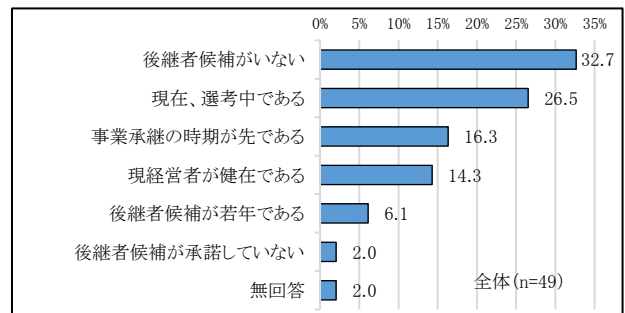
問6 事業承継の検討状況



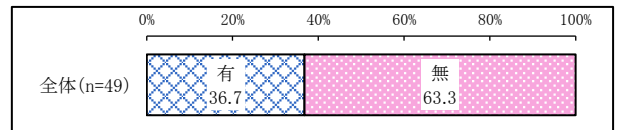
問7 後継者の決定状況



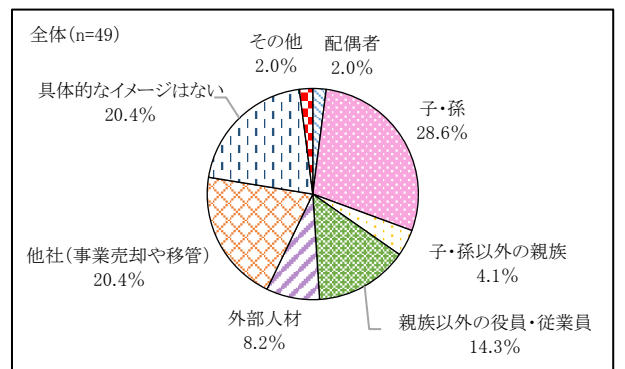
問10 後継者が決まっていない理由



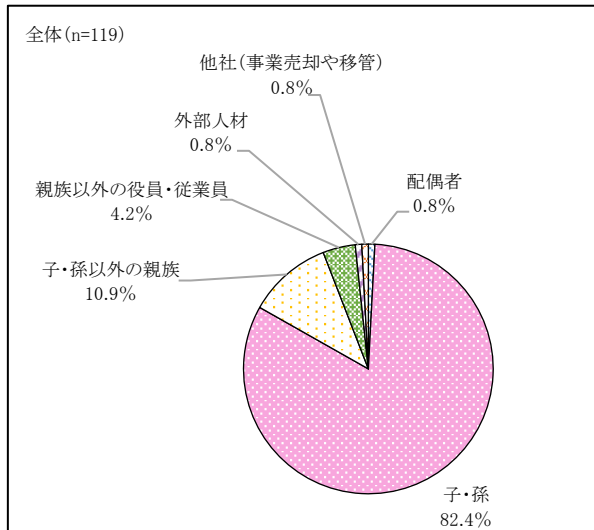
問11 後継者候補の有無



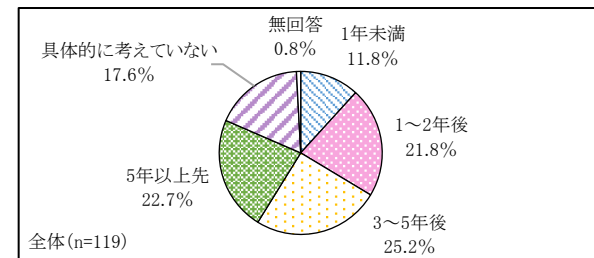
問12 希望する後継者候補



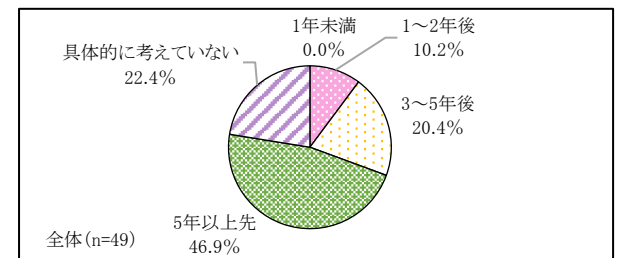
問8 現経営者から見た後継者の関係



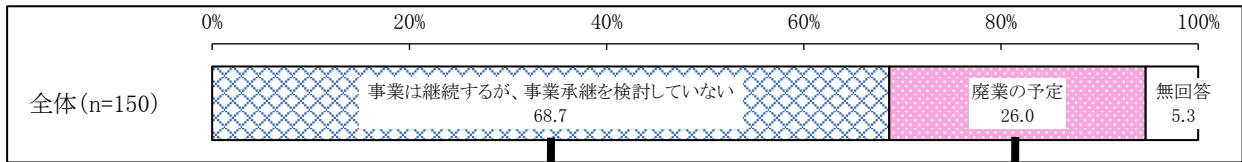
問9 事業承継の時期



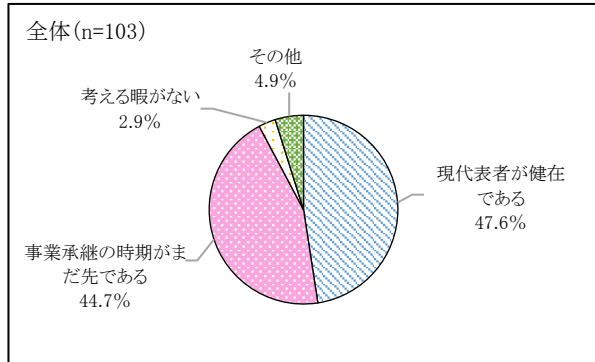
問13 事業承継の時期



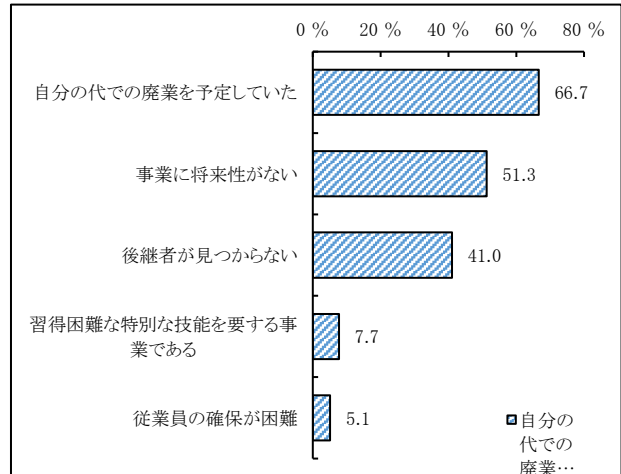
問 14 事業継続・廃業の予定



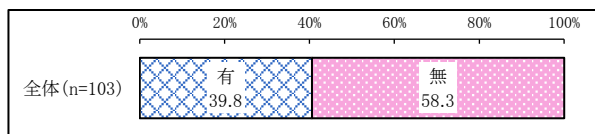
問 15 事業承継を検討していない理由



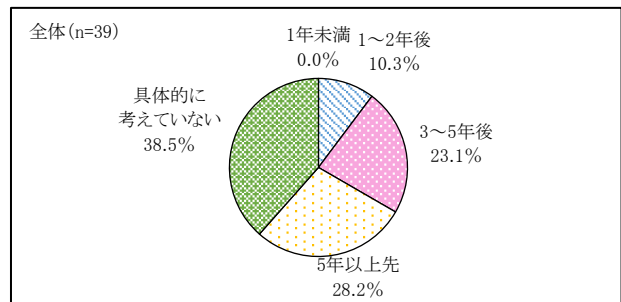
問 18 廃業しようとする理由



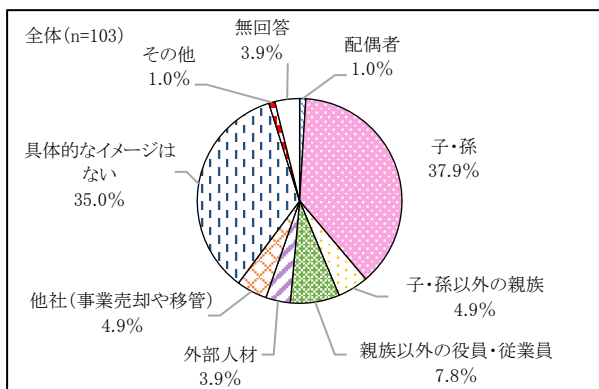
問 16 後継者候補の有無



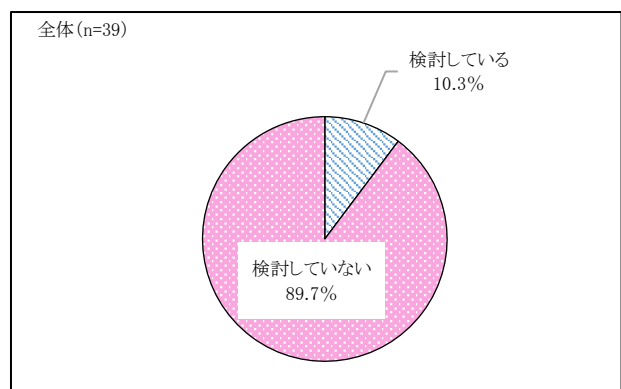
問 19 廃業の時期



問 17 希望する後継者候補



問 20 M&Aなどの事業売却の検討状況



資料 調査票

三条市製造業・卸売業における事業承継実態調査 調査票

【ご回答にあたり】

- この調査は、貴社の事業承継に関する事項をお聞きするものです。必ず、経営者様ご自身でご回答ください。
- 設問に対するご回答は、該当する番号を○で囲んでください。また、「その他」を選択された場合には、() 内に具体的な内容をご記入ください。
- 記入が終わりましたら、調査票を同封の返信用封筒に入れ、令和5年9月8日(金)までにご返送くださいますようお願いいたします。
- web から回答される場合は、次の URL 又は QR コードからアクセスください。

実態調査回答フォーム
<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/sanjyo/jigyou/>



【1】 貴社の基本的な項目についてお聞きします。

問1 業種 (当てはまる中分類を1つ選択してください)

| | | | | | |
|-----|-----------------------|-----|---------|-----|------------|
| 製造業 | | | | | |
| 1-1 | 金属製品製造業 | 1-2 | 鉄鋼業 | 1-3 | 木材・木製品製造業 |
| 1-4 | 生産用機械器具製造業 | 1-5 | その他 () | | |
| 卸売業 | | | | | |
| 2-1 | 建築材料, 鉱物・金属材料等 卸売業 | 2-2 | 機械器具卸売業 | 2-3 | その他 () |

問2 創業年 (西暦)

| |
|---|
| 年 |
|---|

問3 従業員数 (経営者・役員は除きます)

| | | | | | | |
|-------|---|----|---|---|---|---|
| 正規雇用 | 人 | 内訳 | 男 | 人 | 女 | 人 |
| 非正規雇用 | 人 | 内訳 | 男 | 人 | 女 | 人 |

問4 現経営者の年齢

| |
|---|
| 歳 |
|---|

問5 貴社の現在の**経営課題**について、該当するものを**3つまで**選択してください。

| | | | | | |
|----|----------------|----|-------------------|----|-----------------|
| 1 | 生産性の向上 (DX 化等) | 2 | SDGs への取組 (脱炭素化等) | 3 | 新たな販路の開拓 |
| 4 | 人手(従業員の数)不足 | 5 | 人材(従業員の質)不足 | 6 | 社内の福利厚生制度の策定・改善 |
| 7 | 後継者の育成 | 8 | 資金の調達難 | 9 | 新事業、新分野進出 |
| 10 | 取引条件の悪化 | 11 | 施設・設備の老朽化 | 12 | 仕入、原材料価格の上昇 |
| 13 | その他 () | | | | |

【2】 貴社の事業承継への取組状況についてお聞きします

問6 現在、**事業承継を検討**していますか。いずれかを選択してください。

| | | |
|---|---------|-------|
| 1 | 検討している | →問7へ |
| 2 | 検討していない | →問14へ |

問7 **後継者**が決まっていますか。いずれかを選択してください。

※この質問で言う「後継者が決まっている」という状態は、後継者を決定し、本人の了解を得ている状態を指します。

| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 後継者が決まっている | →問8へ |
| 2 | 後継者が決まっていない | →問10へ |

問8, 9は、問7で「後継者が決まっている」と回答した方への設問です。

問8 現経営者から見た**後継者** (または**後継者に予定している人**) のご**関係**について、当てはまるものを**一つ**選択してください。

| | | | | | |
|---|-------------|---|------|---|--------------|
| 1 | 配偶者 | 2 | 子・孫 | 3 | 子・孫以外の親族 |
| 4 | 親族以外の役員・従業員 | 5 | 外部人材 | 6 | 他社 (事業売却や移管) |
| 7 | その他 () | | | | |

問9 **事業承継の時期**はいつ頃を予定していますか。当てはまるものを**一つ**選択してください。

| | | | | | |
|---|-------|---|------------|---|-------|
| 1 | 1年未満 | 2 | 1~2年後 | 3 | 3~5年後 |
| 4 | 5年以上先 | 5 | 具体的に考えていない | | |

※問21へお進みください。

問 10～13 は、問 7 で「後継者が決まっていない」と回答した方への設問です。

問 10 後継者が決まっていない理由について、当てはまるものを一つ選択してください。

| | | | |
|---|---------------|---|--------------|
| 1 | 現経営者が健在である | 2 | 事業承継の時期が先である |
| 3 | 後継者候補が承諾していない | 4 | 後継者候補が若年である |
| 5 | 現在、選考中である | 6 | 後継者候補がない |
| 7 | その他 () | | |

問 11 後継者候補の有無について、いずれかを選択してください。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 有 | 2 | 無 |
|---|---|---|---|

問 12 希望する後継者候補について、当てはまるものを一つ選択してください。

| | | | | | |
|---|-------------|---|---------|---|-------------|
| 1 | 配偶者 | 2 | 子・孫 | 3 | 子・孫以外の親族 |
| 4 | 親族以外の役員・従業員 | 5 | 外部人材 | 6 | 他社（事業売却や移管） |
| 7 | 具体的なイメージはない | 8 | その他 () | | |

問 13 事業承継の時期はいつ頃を希望していますか。当てはまるものを一つ選択してください。

| | | | | | |
|---|-------|---|------------|---|-------|
| 1 | 1年未満 | 2 | 1～2年後 | 3 | 3～5年後 |
| 4 | 5年以上先 | 5 | 具体的に考えていない | | |

※問 21 へお進みください。

問 14 は、問 6 で「事業承継を検討していない」と回答した方への設問です。

問 14 事業継続・廃業の予定について、当てはまるものを一つ選択してください。

| | |
|---|-----------------------|
| 1 | 事業は継続するが、事業承継を検討していない |
| 2 | 廃業の予定 |

→問 15 へ

→問 18 へ

問 15～17 は、問 14 で「事業は継続するが、事業承継を検討していない」と回答した方への設問です。

問 15 事業承継を検討していない理由について、当てはまるものを一つ選択してください。

| | | | |
|---|------------|---|----------------|
| 1 | 現代表者が健在である | 2 | 事業承継の時期がまだ先である |
| 3 | 考える暇がない | 4 | その他（ ） |

問 16 後継者候補の有無について、いずれかを選択してください。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 有 | 2 | 無 |
|---|---|---|---|

問 17 希望する後継者候補について、当てはまるものを一つ選択してください。

| | | | | | |
|---|-------------|---|--------|---|-------------|
| 1 | 配偶者 | 2 | 子・孫 | 3 | 子・孫以外の親族 |
| 4 | 親族以外の役員・従業員 | 5 | 外部人材 | 6 | 他社（事業売却や移管） |
| 7 | 具体的なイメージはない | 8 | その他（ ） | | |

※問 21 へお進みください。

問 18～20 は、問 14 で「廃業の予定」と回答した方への設問です。

問 18 廃業しようとする理由について、当てはまるものをすべて選択してください。

| | | | |
|---|---------------------|---|-----------------|
| 1 | 事業に将来性がない | 2 | 自分の代での廃業を予定していた |
| 3 | 後継者が見つからない | 4 | 従業員の確保が困難 |
| 5 | 習得困難な特別な技能を要する事業である | 6 | その他（ ） |

問 19 廃業の時期はいつ頃をお考えですか。当てはまるものを一つ選択してください。

| | | | | | |
|---|-------|---|------------|---|-------|
| 1 | 1年未満 | 2 | 1～2年後 | 3 | 3～5年後 |
| 4 | 5年以上先 | 5 | 具体的に考えていない | | |

問 20 M & A などの事業売却の検討状況について、いずれかを選択してください。

| | | | |
|---|--------|---|---------|
| 1 | 検討している | 2 | 検討していない |
|---|--------|---|---------|

※問 23 へお進みください。

以下、共通（問 14 で「廃業の予定」と回答した方を除く）の設問です。

問 21 後継者の問題以外に事業承継を進める上で**障害や問題となっている事項**について、**すべて**選択してください。

| | | | |
|----|---------------|----|------------------|
| 1 | 自らの経営方針の浸透 | 2 | 社員へのリーダーシップの発揮 |
| 3 | 金融機関との関係の維持 | 4 | 金融機関からの借り入れ |
| 5 | 取引先との関係の維持 | 6 | 親族間の相続問題 |
| 7 | 租税負担 | 8 | 株式の買収・引き継ぎ |
| 9 | 事業用資産の買収・引き継ぎ | 10 | 経営革新のための新規設備投資資金 |
| 11 | その他（ ） | | |

問 22 事業承継に関して**利用したい支援策**について、**すべて**選択してください。

| | | | |
|----|----------------------|----|--------------------|
| 1 | 事業承継に関するセミナー受講 | 2 | 事業承継公的相談窓口での相談 |
| 3 | 専門家派遣（資産・負債状況調査） | 4 | 専門家派遣（事業承継計画策定等） |
| 5 | 専門家派遣（事業承継前後の経営相談） | 6 | 後継者の仲介支援 |
| 7 | M & A（事業売却等）支援 | 8 | 事業承継の費用に対する低利融資 |
| 9 | 事業承継の費用の融資に対する利子補給制度 | 10 | 事業承継の費用に対する一部助成 |
| 11 | 事業承継に伴う新規設備投資資金の低利融資 | 12 | 事業承継に伴う新規雇用経費の一部助成 |
| 13 | その他（ ） | | |

※問 23 へお進みください。

以下、全員共通の設問です。

問 23

この調査では、個社の事業承継の課題の調査だけでなく、当地域の産業基盤の安定化を図るための施策検討の参考とすることも目的としています。

貴社の取引先（三条市内）のうち、廃業及び技術が継承されないことで、貴社に大きな影響を与える企業等がありますか。

| | | | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1 | 影響を与える企業がある | 2 | 影響を与える企業はない |
|---|-------------|---|-------------|

差し支えなければ、具体的に企業名等を教えてください。

| | |
|-----|--|
| 企業名 | |
| 技術等 | |
| 理由 | |

※ ご記入いただいた企業に対して、市が聞き取りをすることがありますが、その際、貴社名を明示することはありません。

※次のページへお進みください。

【3】 最後に市へのご意見・ご要望等と貴社の概要についてご記入ください

【市へのご意見・ご要望等】

| |
|--|
| |
|--|

【貴社の概要】

ご回答いただいた内容について、詳細をお聞きする場合がありますので、差支えなければご記入ください。いただいた情報は、市からの事業承継に関する連絡のみに使用します。

| | |
|-----------|---|
| 貴社名 | |
| ご住所 | 〒 |
| お電話番号 | |
| メールアドレス | |
| ご担当者役職・氏名 | |

※ 以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。